

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2018年4月26日(26.04.2018)

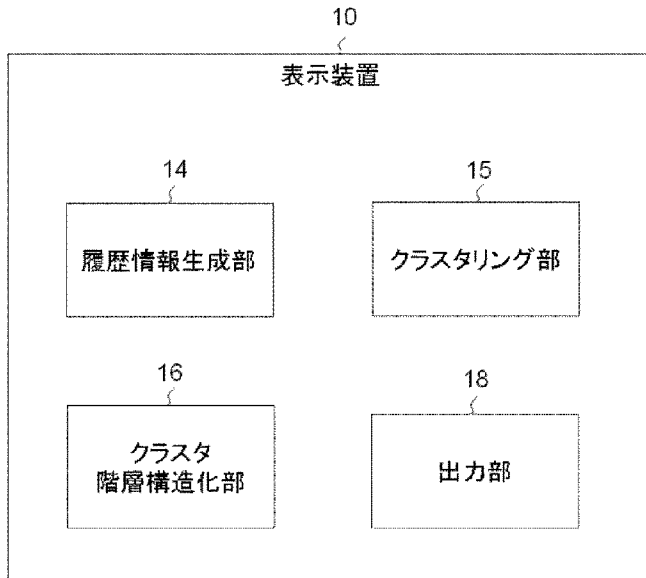


(10) 国際公開番号
WO 2018/073960 A1

- (51) 国際特許分類:
G05B 23/02 (2006.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2016/081293
- (22) 国際出願日: 2016年10月21日(21.10.2016)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (71) 出願人: 日本電気株式会社 (NEC CORPORATION) [JP/JP]; 〒1088001 東京都港区芝五丁目7番1号 Tokyo (JP).
- (72) 発明者: 棗田 昌尚 (NATSUMEDA, Masanao); 〒1088001 東京都港区芝五丁目7番1号 日本電気株式会社内 Tokyo (JP).
- (74) 代理人: 加藤 朝道 (KATO, Asamichi); 〒2220033 神奈川県横浜市港北区新横浜3丁目20番12号加藤内外特許事務所内 Kanagawa (JP).
- (81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DJ, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, JP, KE, KG, KN, KP, KR, KW, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.

(54) Title: DISPLAY METHOD, DISPLAY DEVICE, AND PROGRAM

(54) 発明の名称: 表示方法、表示装置、および、プログラム



- 10 Display device
- 14 History information generation unit
- 15 Clustering unit
- 16 Cluster hierarchical structuring unit
- 18 Output unit

(57) Abstract: The purpose of the present invention is to enable information of each type to be outputted, by separating abnormalities according to type when abnormalities of a plurality of types have occurred in a system being analyzed. This display device is provided with: a history information generation unit which determines that sensors having abnormal values among a plurality of sensors provided to an object are abnormal sensors; a clustering unit which clusters the determined abnormal sensors such that the determined abnormal sensors belong to any of a plurality of groups; a cluster

WO 2018/073960 A1

(84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類 :

一 国際調査報告 (条約第21条(3))

hierarchical structuring unit which determines a hierarchy among the plurality of groups; and an output unit which associates, with the abnormal sensors, symbols capable of differentiating the groups to which the abnormal sensors belong, and uses the symbols to present, to a user, the abnormal sensors together with information indicating the hierarchical relationships among the groups.

(57) 要約 : 分析対象となるシステムにおいて、複数種類の異常が発生した場合に、種類に応じて異常を分離して、種類ごとの情報の出力を可能とする。表示装置は、対象に備えられた複数のセンサの各々に対し値が異常であるセンサを異常センサと決定する履歴情報生成部と、前記決定された異常センサを複数のグループのいずれかに属するようにクラスタリングするクラスタリング部と、前記複数のグループ間の階層を決定するクラスタ階層構造化部と、前記異常センサに該異常センサが属するグループを区別可能なシンボルを対応付け、該シンボルを用いて前記異常センサをグループ同士の階層関係を示す情報と共に、ユーザに提示する出力部と、を備えている。

明 細 書

発明の名称：表示方法、表示装置、および、プログラム

技術分野

[0001] 本発明は、表示方法、表示装置、および、プログラムに関し、特にシステムの状態を分析する表示方法、表示装置、および、プログラムに関する。

背景技術

[0002] 近年、システムの構成要素から得られるセンサデータに基づいて、システムの状態を分析するシステム分析装置が利用されている。このようなシステム分析装置による分析処理は、システムを安全かつ効率的に運用する目的で行われる。また、その分析処理の1つとして、センサデータを多変量解析することにより、システムの異常を検知する処理がある。このような分析処理では、システム分析装置は、システムの異常を検知すると、異常の発生を運用者およびシステムに通知する。この結果、異常または異常の予兆が早期に検知され、対策の初動を早めて被害を最小化することが可能となる。

[0003] 分析処理の対象となるシステムとして、例えば、ICT (Information and Communication Technology) システム、化学プラント、発電所、動力設備などの相互に影響を及ぼし合う要素から構成された纏まり、または、仕組みが挙げられる。

[0004] ところで、システム分析装置の中には、システム分析装置がシステムの異常を検知した場合、原因の特定に資する情報を提供するものが存在する。提供される情報の1つとして、異常に関連するセンサ名が挙げられる。特許文献1および2は、このような異常に関連するセンサ名を運用者およびシステムに通知する技術を開示する。

[0005] 具体的には、特許文献1に開示されたプロセス監視診断装置は、システム分析装置が異常を検知した時点での異常度の高いセンサ名を異常に関連するセンサ名として提供する。

[0006] また、特許文献2に開示された時系列データ処理装置は、一定期間の時系

列データから、異常伝播順を推定し、異常に関連するセンサ名を、推定した異常伝播順に並べ替えて提供する。

[0007] さらに、特許文献3には、性能情報が相関関数で示された関係を満たしていない場合、該状態である期間を障害期間として抽出することで、障害の発生を適切に検出する技術が記載されている。

[0008] また、特許文献4には、設備に付加したセンサの出力信号を用いて異常検知を行い、各センサ信号の異常への影響度の情報から、各センサ信号のネットワークを作成する技術が記載されている。

[0009] さらに、特許文献5には、複数のセンサデータの項目の中から、センサデータの挙動の相互の関連性が大きいもの同士を集めてグループ化し、グループ内におけるデータ項目間の相互関係、および、グループ間の相互関係を表したリンクモデルを構築する技術が記載されている。

先行技術文献

特許文献

- [0010] 特許文献1：特開2014-096050号公報
- 特許文献2：特開2014-115714号公報
- 特許文献3：国際公開第2010/032701号
- 特許文献4：特開2013-041448号公報
- 特許文献5：特開2011-243118号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0011] 特許文献1ないし5の全開示内容は、本書に引用をもって繰り込み記載されているものとする。以下の分析は、本発明者によってなされたものである。

[0012] 特許文献1ないし5に開示された装置は、複数種類の異常および異常の予兆を含む事象が検知された場合、検知された複数の事象を混同して出力するおそれがある。したがって、特許文献1ないし5に開示された装置によると

、かかる場合に、運用者はシステムの状況を適切に把握することができないという問題がある。

[0013] そこで、分析対象となるシステムにおいて、複数の事象が発生した場合に、各事象を分離して、各事象に対応する情報を出力することが課題となる。本発明の目的は、かかる課題解決に寄与する表示方法、表示装置、および、プログラムを提供することにある。

課題を解決するための手段

[0014] 本発明の第1の態様に係る表示方法は、対象に備えられた複数のセンサの各々に対し値が異常であるセンサを異常センサと決定するステップと、前記決定された異常センサを複数のグループのいずれかに属するようにクラスタリングするステップと、

前記複数のグループ間の階層を決定するステップと、前記異常センサに該異常センサが属するグループを区別可能なシンボルを対応付け、該シンボルを用いて前記異常センサをグループ同士の階層関係を示す情報と共に、ユーザに提示するステップと、を含む。

[0015] 本発明の第2の態様に係る表示装置は、対象に備えられた複数のセンサの各々に対し値が異常であるセンサを異常センサと決定する履歴情報生成部と、前記決定された異常センサを複数のグループのいずれかに属するようにクラスタリングするクラスタリング部と、前記複数のグループ間の階層を決定するクラスタ階層構造化部と、前記異常センサに該異常センサが属するグループを区別可能なシンボルを対応付け、該シンボルを用いて前記異常センサをグループ同士の階層関係を示す情報と共に、ユーザに提示する出力部と、を備えている。

[0016] 本発明の第3の態様に係るプログラムは、対象に備えられた複数のセンサの各々に対し値が異常であるセンサを異常センサと決定する処理と、前記決定された異常センサを複数のグループのいずれかに属するようにクラスタリングする処理と、前記複数のグループ間の階層を決定する処理と、前記異常センサに該異常センサが属するグループを区別可能なシンボルを対応付け、

該シンボルを用いて前記異常センサをグループ同士の階層関係を示す情報と共に、ユーザに提示する処理と、をコンピュータに実行させる。なお、プログラムは、非一時的なコンピュータ可読記録媒体（non-transitory computer-readable storage medium）に記録されたプログラム製品として提供することもできる。

発明の効果

[0017] 本発明に係る表示方法、表示装置、および、プログラムによると、分析対象となるシステムにおいて、複数の事象が発生した場合に、各異常を分離して、各事象に対応する情報を出力することができる。

図面の簡単な説明

[0018] [図1]一実施形態に係る表示装置の構成を例示するブロック図である。

[図2]第1の実施形態における表示装置の概略構成を示すブロック図である。

[図3]第1の実施形態における表示装置の具体的構成を例示するブロック図である。

[図4]第1の実施形態における表示装置による出力結果の一例を示す図である。

[図5]第1の実施形態における表示装置による出力結果の一例を示す図である。

[図6]第1の実施形態における表示装置による出力結果の一例を示す図である。

[図7]第1の実施形態における表示装置による出力結果の一例を示す図である。

[図8]第1の実施形態における表示装置による出力結果の一例を示す図である。

[図9]第1の実施形態における表示装置の動作を例示するフロー図である。

[図10]第2の実施形態における表示装置の具体的構成を例示するブロック図である。

[図11]第2の実施形態における表示装置の動作を例示するフロー図である。

[図12]第1および第2の実施形態における表示装置を実現するコンピュータの構成を例示するブロック図である。

発明を実施するための形態

[0019] はじめに、一実施形態の概要について説明する。なお、この概要に付記する図面参照符号は、専ら理解を助けるための例示であり、本発明を図示の態様に限定することを意図するものではない。

[0020] 図1は、一実施形態に係る表示装置10の構成を例示するブロック図である。図1を参照すると、表示装置10は、履歴情報生成部14、クラスタリング部15、クラスタ階層構造化部16、および、出力部18を備えている。

[0021] 履歴情報生成部14は、対象（例えば図2、図3の分析対象システム200）に備えられた複数のセンサ（例えば図2、図3のセンサ21）の各々に対し値が異常であるセンサを異常センサと決定する。クラスタリング部15は、前記決定された異常センサを複数のグループ（例えば図4～図6のグループ1～3）のいずれかに属するようにクラスタリングする。クラスタ階層構造化部16は、前記複数のグループ間の階層（例えば図4）を決定する。出力部18は、前記異常センサに該異常センサが属するグループを区別可能なシンボル（例えば図6のマーカG1-1、G1-2、G2など）を対応付け、該シンボルを用いて前記異常センサをグループ同士の階層関係を示す情報と共に、ユーザに提示する。

[0022] かかる表示装置10によると、センサ値に基づいてセンサ履歴情報から得られたセンサのグループとそのグループの階層構造がユーザに提示される。このとき、複数のセンサは事象に応じてグループ分けされている。このため、本実施形態によれば、分析対象システムにおいて複数の事象が発生した場合、各事象を分離して、各事象に対応する情報を出力することができる。さらに、グループが階層構造化されることによって、1つの根本原因の事象によって連鎖的に引き起こされた事象が複数のグループとして得られていても、その因果関係をグループの階層構造として把握することができる。したが

って、運用者はシステムの状況をよりの確に把握することが可能となる。

[0023] 以下では、「センサが出力するセンサ値の異常」および「異なるセンサが出力するセンサ値の関係（の異常）」を、それぞれ単に「センサの異常」および「センサ間の関係性（の異常）」ともいう。

[0024] <実施形態 1 >

次に、第 1 の実施形態に係る表示装置、表示方法、および、プログラムについて、図 2 ないし図 9 を参照しつつ説明する。

[0025] [構成]

最初に、図 2 を参照して本実施形態における表示装置の概略構成について説明する。図 2 は、本実施形態における表示装置 100 の概略構成を例示するブロック図である。

[0026] 図 2 に示すように、本実施形態における表示装置 100 は、対象となるシステム（以下「分析対象システム」という。）200 の分析を行なう装置である。表示装置 100 は、履歴情報生成部 14 および出力部 18 を備えている。

[0027] 履歴情報生成部 14 は、分析対象システム 200 に設けられた複数のセンサ 21 のそれぞれが出力したセンサ値の処理結果に基づいて、センサ 21 のそれぞれ、および、センサ 21 間の関係性それぞれの少なくともいずれか一方の履歴情報を生成する。なお、分析対象システム 200 に設けられたセンサ 21 の個数は、4 個に限られない。出力部 18 は、生成された履歴情報とセンサ 21 間の因果関係情報に基づいて、各センサ 21 を 1 以上のグループとするクラスタ情報をユーザに提示する。ここで、クラスタ情報は、各グループに含まれるセンサ 21 を示す識別子と、グループ間の階層構造情報を含む。

[0028] 各センサ 21 が出力したセンサ値は、分析対象システム 200 の構成要素から得られる各種の値である。例えば、センサ値として、分析対象システム 200 の構成要素に設けられたセンサ 21 を通して取得される計測値が挙げられる。かかる計測値として、例えば弁の開度、液面高さ、温度、流量、圧

力、電流、電圧等が挙げられる。また、センサ値として、これらの計測値を用いて算出される推定値も挙げられる。さらに、センサ値として、分析対象システム200を所望の稼働状態に変更するために情報処理装置によって発せられる制御信号も挙げられる。

[0029] 以上のように、本実施形態では、センサ値の処理結果に基づく履歴情報から得られたセンサ21のグループとそのグループの階層構造がユーザに提示される。このとき、複数のセンサ21は事象に応じてグループ分けされている。したがって、本実施形態によれば、分析対象システム200において、複数の事象が発生した場合、各事象を分離して、各事象に対応する情報を出力することができる。さらに、グループが階層構造化されることによって、1つの根本原因の事象によって連鎖的に引き起こされた事象が複数のグループとして得られていても、その因果関係をグループの階層構造として把握することができる。よって、運用者はより一層的確に分析対象システム200の状況を把握することが可能となる。

[0030] 次に、図3を参照して、本実施形態における表示装置100の構成についてさらに具体的に説明する。図3は、本実施形態における表示装置100の具体的な構成を例示するブロック図である。

[0031] 図3に示すように、本実施形態の表示装置100は、上述した履歴情報生成部14および出力部18に加えて、状態情報収集部11、分析モデル取得部12、異常判定部13、クラスタリング部15、クラスタ階層構造化部16、および、因果関係取得部17をさらに備えていてもよい。これらの各部については後述する。

[0032] また、図3に示すように、表示装置100は、ネットワークを介して、分析対象システム200に接続されている。表示装置100は、分析対象システム200のセンサ値から、分析対象システム200に発生した異常を分析し、分析結果および付加情報を出力する。なお、図3において、履歴情報生成部14、クラスタリング部15、クラスタ階層構造化部16、および、出力部18を囲む破線の矩形は、当該破線で囲まれた各機能ブロックが、異常

判定部 13 が出力した情報に基づいて動作することを表す。

[0033] また、本実施形態において、分析対象システム 200 は、1つ以上の被分析装置 20 を含んでおり、各被分析装置 20 が分析の対象となる。分析対象システム 200 の一例としては、発電プラントシステムが挙げられる。この場合、被分析装置 20 として、例えば、タービン、給水加熱器、復水器などが挙げられる。また、被分析装置 20 には、例えば、配管、信号線などの装置間を接続する要素が含まれていてもよい。さらに、分析対象システム 200 は、上述の発電プラントシステムのようにシステム全体であってもよいし、あるシステムにおいてその一部の機能を実現するための部分であってもよい。さらに、ICT (Information and Communication Technology) システム、化学プラント、発電所、動力設備等、相互に影響を及ぼし合う要素から構成される纏まり、または、仕組みであってもよい。

[0034] 被分析装置 20 のそれぞれにおいて、各被分析装置 20 に設けられたセンサ 21 は、所定のタイミングごとにセンサ値を計測し、計測したセンサ値を表示装置 100 に送信する。また、本実施形態においてセンサ 21 は、通常の計測機器のようにハードウェアとしての実体があるものに限定されない。すなわち、センサ 21 はソフトウェア、制御信号の出力元なども含み、これを一括りとして「センサ」と呼ぶ。

[0035] 「センサ値」は、センサ 21 から得られる値である。センサ値の例としては、弁の開度、液面高さ、温度、流量、圧力、電流、電圧等、設備に設置された計測機器によって計測される計測値が挙げられる。センサ値の他の例としては、計測値から算出される推定値、制御信号の値等も挙げられる。以下では、各センサ値は、整数や小数といった数値で表されるものとする。なお、図 3 においては、1つの被分析装置 20 に対して1つのセンサ 21 が設けられている。ただし、1つの被分析装置 20 に設けられるセンサ 21 の数は特に限定されない。また、センサ値に異常が生じる場合として、センサ 21 の計測対象において異常が生じた場合のみならず、センサ 21 自体に異常（故障）が生じた場合も考えられる。

- [0036] また、本実施形態では、各被分析装置 20 から得られるセンサ値に対応するセンサ 21 ごとに、1 つのデータ項目が割り当てられるものとする。また、各被分析装置 20 から同一と見なされるタイミングで収集されたセンサ値の集合を、「状態情報」と表記する。また、状態情報に含まれるセンサ値に対応するデータ項目の集合を「データ項目群」と表記する。
- [0037] つまり、本実施形態では、状態情報は、複数のデータ項目によって構成される。ここで、「同一と見なされるタイミングで収集される」とは、各被分析装置 20 で同一時刻または所定範囲内の時刻に計測されることであってもよい。また、「同一と見なされるタイミングで収集される」とは、表示装置 100 による一連の収集処理によって収集されることであってもよい。
- [0038] また、本実施形態では、被分析装置 20 と表示装置 100 との間に、被分析装置 20 が取得したセンサ値を記憶する記憶装置（図 3 において非図示）が設けられていてもよい。かかる記憶装置として、例えば、データサーバ、DCS (Distributed Control System)、SCADA (Supervisory Control And Data Acquisition)、プロセスコンピュータ等が挙げられる。また、かかる構成を採用する場合、被分析装置 20 は、任意のタイミングでセンサ値を取得し、取得したセンサ値を記憶装置に記憶させる。そして、表示装置 100 は、記憶装置に記憶されているセンサ値を所定タイミングで読み出すことになる。
- [0039] ここで、表示装置 100 の各機能ブロックの詳細について説明する。まず、状態情報収集部 11 は、分析対象システム 200 から状態情報を収集する。分析モデル取得部 12 は、分析対象システム 200 の分析モデルを取得する。因果関係取得部 17 は、センサ 21 間の因果関係情報（すなわち、複数のセンサ 21 が出力するセンサ値間の因果関係を示す情報）を取得する。
- [0040] 「分析モデル」は、複数のセンサ 21 それぞれのセンサ値に応じて各センサ 21 が正常および異常のいずれであるかの判断や、各センサ 21 がどの程度異常になっているかを示す異常度の算出に用いられるモデルであり、分析対象システム 200 の状態情報を構成する複数のデータ項目の全部または一

部に基づいて構築されている。分析モデルは、状態情報収集部 11 が収集した状態情報が入力されると、センサ 21 ごとに正常および異常の判定を行い、異常度の算出を行うために用いられる。

[0041] また、分析モデルは、複数のモデルの集合であってもよい。分析モデルが複数のモデルの集合である場合、センサ 21 ごとの正常または異常の判定の結果は、重複していてもよい。さらに、分析モデル内で重複しているセンサ 21 ごとの正常または異常の判定の結果は、一貫していなくてもよい。分析モデルは、分析対象システム 200 について得られた状態情報の時系列に基づいて構築されていてもよい。

[0042] さらに、本実施形態では、分析モデルは、表示装置 100 の記憶装置（図 3 において非図示）に格納されていてもよいし、外部から入力されてもよい。前者の場合、分析モデル取得部 12 は、記憶装置から分析モデルを取得する。一方、後者の場合、分析モデル取得部 12 は、キーボード等の入力装置、ネットワーク、記録媒体などを介して外部から分析モデルを取得する。

[0043] 因果関係情報は、複数のセンサ 21 間の因果関係を示す情報であり、分析対象システム 200 の状態情報を構成する複数のデータ項目の全部または一部に対して提供され、グループに階層構造を付与するために用いられる。因果関係情報は、センサ 21 間の因果関係の有無を示す識別子を含んでいてもよい。かかる識別子として、4 種類の因果関係を識別可能なものを用いることができる。具体的には、因果関係がないことを示すもの（1 種類）、2 つのセンサ 21 間に双方向で因果関係があることを示すもの（1 種類）、2 つのセンサ 21 間のうちの 1 つから他方への因果関係があることを示すもの（センサ 21 を原因と結果に対応するものに交互に入れ替えて 2 種類）を用いることができる。

[0044] また、因果関係情報は、状態情報収集部 11 が取得した状態情報の時系列から推定してもよいし、状態情報の時系列に依存しない外部情報から推定してもよい。

[0045] 前者の場合、因果関係取得部 17 は、状態情報収集部 11 が取得した状態

情報の時系列からセンサ 2 1 間の因果関係を推定するために、例えば一般的なデータ分析技術を用いる。この方法には、2つの時系列データの時間差を変化させながら、相互相関関数を算出して推定する方法や、移動エントロピー (Transfer Entropy) を用いる方法や、2つのセンサ 2 1 間の関係性を回帰式で推定し、その回帰式の係数の時間遅れから推定する方法や、Cross Mappingを用いる方法等がある。因果関係の推定に用いる状態情報の時系列は、例えば、クラスタリングを実行する際にユーザが指定してもよいし、予め設定しておいたルールに基づいて決定してもよい。予め設定しておいたルールに基づいて因果関係を推定するのに用いる状態情報の時系列を決定する場合、例えば、クラスタリングを実行する時点から、運用者が予め定めた期間遡った時点までとしてもよい。また、クラスタリングを実行する時点から、異常判定部 1 3 が所定数のセンサ 2 1 について異常と判断した時刻までとしてもよい。さらに、クラスタリングを実行する時点から、異常判定部 1 3 が所定数のセンサ 2 1 について異常と判断した時刻からさらに予め定めた期間だけ遡った時点までとしてもよい。

[0046] 一方、後者の場合、因果関係取得部 1 7 は、例えば専門家が有する知識や、システム動作に関連する方程式から、センサ 2 1 間の因果関係を推定してもよい。

[0047] さらに、本実施形態では、因果関係情報は、表示装置 1 0 0 の記憶装置 (図 3 において非図示) に格納されていてもよいし、外部から入力されてもよい。前者の場合、因果関係取得部 1 7 は、記憶装置から因果関係情報を取得する。一方、後者の場合、因果関係取得部 1 7 は、キーボード等の入力装置、ネットワーク、記録媒体などを介して外部から因果関係情報を取得する。

[0048] 異常判定部 1 3 は、収集された状態情報に対して、分析モデル取得部 1 2 によって取得された分析モデルを適用することにより、センサ 2 1 それぞれ、および、センサ 2 1 間の関係性のそれぞれの少なくともいずれか一方について判定や算出を行ない、その結果を出力する。

[0049] 本実施形態では、履歴情報生成部 1 4 は、所定の期間において異常判定部

13が出力した結果から、履歴情報を生成する。履歴情報は、所定の期間における、分析モデルに含まれるセンサ21またはセンサ21間の関係性の異常または正常（すなわち、個々のセンサ21が出力するデータの異常／正常、または、異なるセンサ21が出力するセンサ値の関係の異常／正常）に関する時系列データを含んでいる。具体的には、履歴情報は、センサ21のデータ項目またはデータ項目の組み合わせの識別子と、データ項目またはデータ項目の組み合わせごとに時系列に沿って取得された正常または異常の判定結果（時系列データ）とを含む。ここで、分析モデルによっては、履歴情報に含まれるセンサ21のデータ項目またはデータ項目の組み合わせの識別子は重複することがある。

[0050] また、履歴情報は、例えば、次の（1）～（3）の時系列データを1以上含む。

[0051] （1）「正常または異常の判定結果の時系列データ」

履歴情報は、例えば、判定されたデータの時刻ごと、または、判定されたデータの属する状態情報の時刻ごとに、そのデータの判定結果である正常または異常を示す情報を保持するデータを含む。また、例えば1つのセンサ21に対して複数の正常または異常の判定結果が得られる場合、それらを統計処理して、1つのセンサ21に対する正常または異常の判定結果の時系列データが生成されるようにしてもよい。例えば、このような処理には、各時刻の多数決で決定する場合や、各時刻の判定結果の集計値について閾値を設定し、集計値と閾値との大小関係と判定結果を予めルール化しておいて決定する場合等がある。他の処理としては、センサ21を点とし、センサ21間の関係性（例えば、後述の相関モデル）を線とするグラフ構造に対して、センサ21間の関係性の正常または異常の判定結果を情報として付与したグラフパターンから、センサ21の正常または異常の判定結果を算出するものがある。このような処理の算出対象は、ある一時刻の判定結果であってもよいし、特定の期間を対象とした判定結果であってもよい。

[0052] （2）「正常または異常の判定結果から生成した特徴量の時系列データ」

例えば、特徴量の時系列データは、正常または異常が連続して発生した期間の長さに関する情報を含む。また、特徴量の時系列データは、例えば、正常または異常が所定期間において連続的または非連続的に発生した回数を含んでいてもよい。さらに、特徴量の時系列データは、例えば、発生した期間の合計に関する情報を含んでいてもよい。

[0053] (3) 「センサ値が異常である度合を示す異常度の時系列データ」

センサ21の異常度の時系列データは、センサ21が異常である度合を推定した値を含む。また、センサ21の異常度の時系列データは、例えば、所定時刻におけるセンサ値の予測と実測のかい離（予測と実測の差、予測と実測の誤差割合）に関する情報を含んでもよい。さらに、センサ21の異常度の時系列データは、例えば、多変量統計的プロセス管理におけるQ統計量または T^2 統計量への寄与量を含んでもよい。

[0054] また、本実施形態では、履歴情報生成部14は、履歴情報を生成するために必要な情報を、上述した異常判定部13だけでなく、分析モデル取得部12から取得してもよい。

[0055] クラスタリング部15は、生成された履歴情報に基づいて、複数のセンサ21のそれぞれを1以上のグループにクラスタリングする。クラスタリング部15は、例えば、履歴情報に含まれる、上述した所定の期間における時系列データに基づいて、分析モデルに含まれるセンサ21を1以上のグループにクラスタリングする。

[0056] クラスタリング部15は、まず、クラスタリングアルゴリズムによって、データ項目またはデータ項目の組み合わせをグループのメンバに割り当てる。グループのメンバとして、データ項目の組み合わせ（センサ21間の関係性に相当）が含まれる場合、クラスタリング部15はデータ項目の組み合わせに統計処理を適用して、異常に関係するデータ項目を推定し、グループのメンバがデータ項目のみで構成されるようにする。

[0057] クラスタリング部15は、Isingモデルクラスタリング、k-means、x-means、NMF（Non-negative Matrix Factorization）、Convolutional-NMF、affin

ity propagationなどのデータマイニングで用いられるクラスタリングアルゴリズムを用いて、データ項目またはデータ項目の組み合わせをクラスタリングしてもよい。

[0058] また、履歴情報に含まれる、上述した所定の期間における時系列データは、各時刻において1次元の特徴量（スカラ値、例えば異常の継続時間）が定義されたものであってもよい。この場合、クラスタリング部15は、上述したデータマイニングで用いられるクラスタリングのアルゴリズムに加えて、データマイニングで用いられる変化点検知または時系列セグメンテーションのアルゴリズムを用いることもできる。なお、他の例において、履歴情報に含まれる特徴量は1次元に限定されない。

[0059] また、クラスタリング部15は、クラスタリングの結果を逐次利用して、複数回クラスタリングを実行してもよい。

[0060] 異常に関係するデータ項目の推定のために、データ項目の組み合わせに施される統計処理として、例えば、グラフパターンマイニングの手法を用いてもよい。具体的には、センサ21を点とし、センサ21間の関係性（例えば、後述の相関モデル）を線とするグラフ構造に対して、センサ21間の関係性の正常または異常の判定結果を情報として付与したグラフパターンから、センサ21の正常または異常の判定結果を算出してもよい。

[0061] さらに、クラスタリング部15は、クラスタ情報としてグループごとの異常開始時刻を推定する。グループごとの異常開始時刻は、データ項目やデータ項目の組み合わせをクラスタリングした際に、各グループに割り当てられたそれらの履歴情報から推定される。例えば、各グループに含まれるデータ項目やデータ項目の組み合わせのうちの1つが初めて異常と判別された時刻を、異常の開始時刻とする。他の例では、各グループに含まれるデータ項目やデータ項目の組み合わせのうちの1つが継続的に異常であると判別された時刻を、異常の開始時刻とする。

[0062] クラスタ階層構造化部16は、因果関係取得部17が取得したセンサ21間の因果関係情報と、グループごとの異常開始時刻に基づいて、クラスタリ

ング部 15 が生成したグループに階層構造を与える。

- [0063] クラスタ階層構造化部 16 は、グループ間に因果関係があると推定した場合、そのグループ間に対して因果の方向に基づく階層構造を与える。一方、クラスタ階層構造化部 16 は、いずれのグループに対しても因果関係が認められなかったグループについては、階層構造を付与しない。
- [0064] クラスタ階層構造化部 16 は、グループ間における因果の方向を、グループごとの異常開始時刻に基づいて推定する。具体的には、クラスタ階層構造化部 16 は異常開始時刻が早いグループから異常開始時刻が遅いグループに向かう方向を因果の方向とする。
- [0065] クラスタ階層構造化部 16 は、推定した因果の方向に沿う因果関係の数を、すべてまたは一部の 2 つのグループ間で集計し、その集計値に基づいてグループ間の因果関係を判定する。クラスタ階層構造化部 16 は、判定条件として、例えば、集計値が予め設定しておいた数以上であるという条件を用いてもよい。また、クラスタ階層構造化部 16 は、判定条件として、集計値を 2 つのグループのメンバ間の組み合わせの数で割った値が予め設定しておいた数以上であるという条件を用いてもよい。
- [0066] 出力部 18 は、例えば、図 4 に示すように、クラスタリング部 15 によるクラスタリングで得られたセンサ 21 のグループと、クラスタ階層構造化部 16 による演算で得られた階層構造を、ユーザ（例えば、運用者）またはシステムに提示する。また、出力部 18 は、例えば、図 5 に示すように、センサ 21 のグループごとに異常の発生が疑われる時間の範囲を推定した結果を、さらに出力してもよい。なお、図 4 および図 5 は、それぞれ、本実施形態における表示装置 100 による出力結果の一例を示すものにすぎず、出力結果は図示の態様に限定されない。
- [0067] さらに、本実施形態では、出力部 18 は、グループに加えて、注目するグループに属するセンサ 21 の所定の時刻における異常度、その統計値、または、その再計算値を出力してもよい。なお、出力部 18 によるセンサ 21 のグループの提示方法は、これらの方法に限定されない。

[0068] また、出力部 18 は、センサ 21 のグループを、センサ名のリスト形式で提示してもよい。さらに、出力部 18 は、図 6 に示すように、階層構造で結びついたグループの集合と階層構造を識別可能なマーカ（識別子）としてシステム構成図上に提示してもよい。後者の場合、すなわち、センサ 21 のグループを、階層構造で結びついたグループの集合と階層構造を識別可能なマーカとしてシステム構成図上に提示する場合、出力部 18 は、マーカの階層構造に対応する部分が異常の発生が疑われる時間の順序を示すようにしてもよい。また、出力部 18 は階層構造を持たないグループと、階層構造を持つグループを区別できるようにマーカを構成してもよい。

[0069] 図 6 は、本実施形態における表示装置 100 による出力結果の一例を示す図である。なお、図 6 に示す分析対象システムは、発電プラントシステムである。また、図 6 において、G1-1、G1-2、および G2 の G の直後の番号は、階層化されたグループの集合に付与された番号である。一方、ハイフン（-）に続く番号は、グループの集合内での階層に付与された番号である。また、ラベルにおけるハイフンの有無は、階層構造の有無を示す。なお、出力部 18 は、階層構造の有無を示す表現方法として、文字列に限られず、色や形状等の他の表現方法を用いてもよい。図 6 においては、これら 2 種類の数字の組み合わせたラベルによって、グループと階層構造を識別可能なマーカを構成している。なお、出力部 18 は、階層構造で結びついたグループの集合と階層構造を識別可能にする際に用いる表現方法として、文字列に限られず、色や形状等の他の表現方法を用いてもよい。また、グループの集合や階層構造の単独の表現方法も、図示の態様に制限されない。さらに、階層の数は 2 層に限定されず、さらに多層の構造を有していてもよい。

[0070] また、出力部 18 は、階層構造で結びついたグループの集合と階層構造の一部のみを強調して提示してもよい。

[0071] さらに、出力部 18 は、階層構造で結びついたグループの集合と階層構造の一部のみを提示してもよい。

[0072] また、出力部 18 は、階層構造で結びついたグループの集合を、異常の発

生が疑われる時間の順序に従って、表示するグループの集合を切り替えて提示してもよい。このとき、出力部18は、完全に表示を切り替える代わりに、強調するグループの集合を切り替えてもよい。さらに、出力部18は、かかる切り替えを所定の時間間隔で自動的に行ってもよい。また、出力部18は、この切り替えを含む一連の表示を所定回数、または、ユーザの操作があるまで繰り返してもよい。

[0073] さらに、出力部18は、階層構造で結びついたグループの集合の一部のグループを表示してもよい。このとき、出力部18は完全に表示を切り替える代わりに、強調するグループの集合またはグループを切り替えてもよい。

[0074] また、出力部18は、階層構造で結びついたグループの集合を、異常の発生が疑われる時間の順序に従って、表示するグループの集合を切り替えて提示してもよい。このとき、出力部18は完全に表示を切り替える代わりに、強調するグループの集合を切り替えてもよい。さらに、出力部18は、かかる切り替えをユーザの操作に応じて実行してもよいし、所定の時間間隔で自動的に切り替えてもよい。また、出力部18はかかる切り替えを含む一連の表示を所定回数、または、ユーザの操作があるまで繰り返してもよい。

[0075] さらに、出力部18は、グループ内の因果関係情報と、グループ間の因果関係情報の少なくともいずれか一方を提示してもよい。出力部18は、両方を切り替えて表示する際、この切り替えをユーザの操作に応じて実行してもよいし、所定の時間間隔で自動的に切り替えてもよい。また、出力部18は、かかる切り替えを含む一連の表示を所定回数、または、ユーザの操作があるまで繰り返してもよい。さらに、出力部18は、グループ内の因果関係情報とグループ間の因果関係情報を、異なる表現方法を用いて表示してもよい。例えば、出力部18は、グループ間の因果関係情報を、グループに割り当てられるラベルによって表現し、一方、グループ内の因果関係情報を、図7に示すように原因となるセンサ21から結果となるセンサ21への矢印として表現してもよい。

[0076] さらに、出力部18は、図8に示すように、システムや装置に関する異常

度指標（異常度合いを示す）の時系列データを、各グループの異常開始時間に対応する時間帯に、各グループのシンボルを付与して出力してもよい。このように出力することによって、異常度合いと、異常状態の遷移を一括して把握できるため、ユーザは効率良く分析対象システム 200 の状況を把握することができる。

[0077] さらに、出力部 18 は、センサ 21 のグループまたはグループの集合に含まれるセンサ 21 の物理量の種別の割合、およびセンサ 21 のグループに含まれるセンサ 21 の系統の割合を、パイチャートまたはリストとして提示してもよい。なお、「系統」とは、機能的なシステムの構成単位を示す。「系統」は、予め運用者によって指定してもよい。

[0078] [動作]

次に、本実施形態における表示装置 100 の動作について、図 9 を参照して説明する。図 9 は、本実施形態における表示装置 100 の動作を例示するフロー図である。以下の説明では、図 2 および図 3 を適宜参酌する。また、本実施形態では、表示装置 100 を動作させることによって、表示方法が実施される。したがって、本実施形態に係る表示方法は、以下の表示装置 100 の動作によって説明される。

[0079] ここでは一例として、分析モデル取得部 12 は分析モデルを予め取得しているものとする。また、因果関係取得部 17 はセンサ 21 間の因果関係情報を予め取得しているものとする。

[0080] 図 9 に示すように、状態情報収集部 11 は、分析対象システム 200 から、所定期間における状態情報を収集する（ステップ S1）。

[0081] 次に、異常判定部 13 は、分析モデル取得部 12 によって予め取得されている分析モデルを用いて、状態情報に含まれるセンサ値を時刻ごとに判定する（ステップ S2）。一例として、異常判定部 13 はセンサ 21 またはセンサ 21 間の関係性が正常または異常のいずれに属するかを時刻ごとに判定する。他の例として、異常判定部 13 はセンサ 21 またはセンサ 21 間の関係性の異常度を時刻ごとに判定する。

[0082] 次に、履歴情報生成部 14 は、異常判定部 13 によるセンサ 21 またはセンサ 21 間の関係性の判定結果から、履歴情報を生成する（ステップ S3）。具体的には、履歴情報生成部 14 は、異常判定部 13 によるセンサ 21 またはセンサ 21 間の関係性の正常または異常の判定結果を時系列に沿って取得し、時系列に沿って取得した判定結果（すなわち、時系列データ）を履歴情報とする。

[0083] 次に、クラスタリング部 15 は、ステップ S3 で生成された履歴情報に基づいて、分析モデルに含まれるセンサ 21 を 1 以上のグループにクラスタリングする（ステップ S4）。具体的には、クラスタリング部 15 は、履歴情報に含まれる、所定の期間におけるセンサ 21 ごとの異常または正常に関する時系列データに基づいて、上述のクラスタリング手法を用いて、各センサ 21 をクラスタリングする。

[0084] 次に、クラスタ階層構造化部 16 は、因果関係取得部 17 から取得したセンサ 21 間の因果関係情報に基づいて、ステップ S4 で生成されたグループを階層構造化する（ステップ S5）。

[0085] 次に、出力部 18 は、ステップ S4 によるクラスタリングで得られたセンサ 21 のグループと、ステップ S5 で得られたその階層構造を、ユーザ（例えば、運用者）、システム等に提示する（ステップ S6）。

[0086] 以上で、表示装置 100 における処理は終了する。また、所定期間の経過後に、分析対象システム 200 から状態情報が出力されると、表示装置 100 は再度ステップ S1～S6 を実行する。

[0087] [効果]

以上のように、本実施形態では、表示装置 100 は、複数の事象が含まれる場合であっても、クラスタリングによって事象を分離することができる。このため、表示装置 100 では、事象ごとに情報を出力することが可能となる。さらに、グループが階層構造化されることによって、1 つの根本原因の事象によって連鎖的に引き起こされた事象が複数のグループとして得られていても、その因果関係をグループの階層構造として把握できるため、運用者

はよりの確に分析対象システム200の状況を把握することができる。

[0088] つまり、本実施形態では、分析モデルに含まれる全センサ21の異常または正常に関する時系列データに基づいて、センサ21がクラスタリングされるため、異常または正常に関する時系列の変化ごとに、センサ21がクラスタリングされる。したがって、複数種類の異常が連続して発生し、異常の種類ごとに発生時刻が異なっていた場合であっても、各センサ21は、異常の種類ごとに分けられた状態となる。この結果、ユーザは、異常の種類ごとに情報を得ることができる。また、本実施形態によると、仮に1つの根本原因の事象によって連鎖的に引き起こされた事象が複数のグループとして得られていても、それらの因果関係をグループの階層構造として把握できる。したがって、運用者は分析対象システム200の状況をよりの確に把握することができる。

[0089] 続いて、本実施形態における変形例について以下に説明する。なお、以下においては、上述した第1の実施形態との相違点を中心に説明する。

[0090] <変形例1>

変形例1においては、履歴情報生成部14は、センサ21ごとに、各センサ21が異常であると判定された時間の長さを特定し、特定した時間の長さを履歴情報とする。変形例1においては、履歴情報は、センサ21のデータ項目の識別子と、センサ21が異常と判定された時間の長さを含む。また、履歴情報生成部14は、所定の期間における個々のセンサ21が異常と判定された割合を求め、求めた割合に所定の期間を乗算することによって、センサ21が異常と判定された時間の長さを特定してもよい。他の方法として、履歴情報生成部14は、所定の期間における個々のセンサ21が異常と判定された期間を合計することによって、センサ21が異常と判定された時間の長さを特定してもよい。さらに他の方法として、履歴情報生成部14は、所定の期間における個々のセンサ21が異常と判定された回数、または、正常から異常に遷移した回数を合計することによって、センサ21が異常と判定された時間の長さを特定してもよい。

[0091] ここで、各センサ 2 1 が異常であると判定された時間の長さも、異常または正常に関する時系列情報である。したがって、変形例 1 を採用した場合にも、上述の第 1 の実施形態と同様の効果が得られる。さらに、センサ 2 1 が異常であると判定された時間の長さは、1 次元のデータであるため、変形例 1 によると、クラスタリング部 1 5 は上述の第 1 の実施形態よりも少ない計算リソースによってクラスタリングの計算を実行することができる。

[0092] <変形例 2>

変形例 2 においては、履歴情報生成部 1 4 は、センサ 2 1 ごとに、各センサ 2 1 が継続的に異常と判定された時間の長さを特定し、特定した時間の長さを、履歴情報とする。変形例 2 においては、履歴情報は、センサ 2 1 のデータ項目またはデータ項目の組み合わせの識別子と、所定の期間における、最新の時刻を終点としてセンサ 2 1 が継続的に異常と判定された時間（以下「継続異常時間」という。）の長さを含む。

[0093] また、履歴情報生成部 1 4 は、統計的な処理を用いて、継続異常時間の長さを算出してもよい。これは、センサデータがセンサノイズまたは外乱で揺らぐ場合、異常の程度が低く、正常または異常の判定が正常と異常との間を揺らぐ場合があるためである。

[0094] 具体的には、履歴情報生成部 1 4 は、まず、所定の期間を複数の期間に分割し、分割した期間ごとに、異常と判定された時間の割合が所定の閾値より大きいかどうかを判定する。そして、履歴情報生成部 1 4 は、所定の期間の最新の時刻を終点として、判定の結果が連続して異常となっている複数の分割期間群を特定し、特定した分割期間群の長さを、継続異常時間の長さとする。なお、所定の期間において、センサ 2 1 ごと、センサ 2 1 間の関係性ごとの正常または異常の判定の結果の重複は、許可されていてもよいし、許可されなくてもよい。

[0095] また、分割期間における判定に用いる所定の閾値は、ユーザによる任意の数値の付与によって設定されていてもよい。また、正常または異常の揺らぎがランダムであると仮定した際の分割期間の長さにおけるポアソン分布の信

頼区間に基づいて、所定の閾値を設定してもよい。

[0096] また、履歴情報生成部14は、所定の長さよりも短い間隔で一時的に正常となった後、再度異常となった場合、正常となった期間を無視する（すなわち異常とみなす）ようにしてもよい。かかる方法であっても、有効な継続異常時間を算出することが可能な場合もある。

[0097] かかる継続異常時間も、異常または正常に関する時系列データである。したがって、変形例2を採用した場合にも、上述の第1の実施形態と同様の効果が得られる。さらに、継続異常時間は、1次元のデータであるため、変形例2においても、変形例1と同様に、クラスタリング部15は、少ない計算リソースによってクラスタリングの計算を実行することができる。さらに、変形例2では、継続異常時間に基づいてセンサ21がクラスタリングされるため、正常または異常の判定における揺らぎが考慮されたクラスタリングが行なわれる。このため、変形例2によれば、より正確なセンサ21のグループを提示することが可能となる。

[0098] <変形例3>

変形例3においては、履歴情報の算出対象を2つのセンサ21間の関係性のみに限定する。すなわち、データ項目の組み合わせを2つのセンサ21の組み合わせに限定する。これは、第1の実施形態の特別な場合に相当する。したがって、変形例3では、分析モデル取得部12によって取得される分析モデルが、上述の第1の実施形態とは相違する。

[0099] 変形例3では、分析モデル取得部12は、分析モデルとして、1以上の相関モデルの集合を取得する。相関モデルは、所定の1以上のセンサ21のセンサ値を入力すると、所定のセンサ値を推定できるように構成されている。相関モデルは、特定のセンサ値を、そのデータ項目以外のセンサ値を1つ以上用いて推定する回帰式と、その推定誤差の許容範囲とを含む。

[0100] 異常判定部13は、収集された状態情報に対して、相関モデルを適用することにより、センサ21ごとに、すなわち、相関モデルごとに、正常または異常を判定し、判定結果を出力する。

- [0101] 変形例3では、履歴情報生成部14は、相関モデルが異常であると継続的に出力した時間の長さを特定し、特定した時間の長さを履歴情報として作成する。履歴情報は、所定の期間の最新の時刻を終点として相関モデルが継続的に異常と判定した時間の長さを含む。具体的には、履歴情報は、相関モデルの識別子、相関モデルに含まれるデータ項目、所定の期間の最新の時刻を終点として相関モデルが継続的に異常と判定した時間（以下「相関モデル異常継続時間」という。）の長さを含む。
- [0102] また、履歴情報生成部14は、統計的な処理を用いて、相関モデル異常継続時間の長さを算出してもよい。これは、センサデータがセンサノイズまたは外乱で揺らぐ場合、異常の程度が低く、正常または異常の判定が正常と異常との間を揺らぐ場合があるからである。さらに、履歴情報生成部14は、履歴情報を生成するために必要な情報を、分析モデル取得部12および異常判定部13から取得してもよい。
- [0103] 具体的には、履歴情報生成部14は、まず、所定の期間を複数の期間に分割し、分割した期間ごとに、異常と判定された時間の割合が所定の閾値より大きいかどうかを判定する。そして、履歴情報生成部14は、所定の期間の最新の時刻を終点として、判定の結果が連続して異常となっている複数の分割期間群を特定し、特定した分割期間群の長さを相関モデル継続異常時間の長さとする。なお、所定の期間において、センサ21ごとの正常または異常の判定の結果の重複は、許可されていてもよいし、許可されなくてもよい。
- [0104] また、分割期間における判定に用いる所定の閾値は、ユーザによる任意の数値の付与によって設定されていてもよいし、正常または異常の揺らぎがランダムであると仮定した際の分割した期間の長さにおけるポアソン分布の信頼区間に基づいて設定されていてもよい。
- [0105] 変形例3では、クラスタリング部15は、所定の期間における、分析モデルに含まれる全相関モデルの異常または正常に関する時系列データに基づいて、センサ21を1以上のグループにクラスタリングする。
- [0106] 具体的には、クラスタリング部15は、まず、所定の期間における、分析

モデルに含まれる全相関モデルの異常または正常に関する時系列データに基づいて、分析モデルに含まれる各相関モデルを1以上のグループにクラスタリングする。続いて、クラスタリング部15は、相関モデルのクラスタリング結果に基づき、各センサ21をクラスタリングする。

[0107] クラスタリング部15は、例えば、センサ21ごとに、各グループで相関モデルに含まれて出現する回数をカウントし、各センサ21を、それが出現する回数が最も多いグループに割り当てる。このとき、回数が同値のグループがあれば、センサ21は同値のグループそれぞれに重複して割り当てられてもよいし、所定のルールに基づいていずれか1つのグループに割り当てられてもよい。

[0108] また、変形例3において、クラスタリング部15は、Isingモデルクラスタリング、k-means、x-means、NMF (Non-negative Matrix Factorization)、Convolutional-NMF、affinity propagation等、データマイニングで用いられるクラスタリングのアルゴリズムを用いて、相関モデルをクラスタリングしてもよい。

[0109] また、例えば、所定の期間における、全相関モデルの異常または正常に関する時系列データは、時間に対する1次元の特徴量（例えば、異常の継続時間など）でもよい。この場合、クラスタリング部15は、データマイニングで用いられるクラスタリングのアルゴリズムに加えて、データマイニングで用いられる変化点検知または時系列セグメンテーションのアルゴリズムを用いてもよい。

[0110] <変形例4>

変形例4においては、クラスタ階層構造化部16は、グループの異常開始時間が最も近いグループ間のみについて階層化を実施する。このように構成することで、グループの階層構造が分岐を伴わないため、出力結果の複雑化を抑制することができる。

[0111] <プログラム>

本実施形態に係るプログラムは、コンピュータに、図9に示すステップS

1～S6を実行させる。かかるプログラムをコンピュータにインストールして実行することによって、本実施形態における表示装置100および表示方法を実現することができる。この場合、コンピュータのCPU (Central Processing Unit) は、状態情報収集部11、分析モデル取得部12、異常判定部13、履歴情報生成部14、クラスタリング部15、クラスタ階層構造化部16、因果関係取得部17、および、出力部18として機能しつつ処理を行なう。

[0112] また、本実施形態におけるプログラムは、複数のコンピュータによって構築されたコンピュータシステムによって実行されるようにしてもよい。この場合、例えば、各コンピュータが、それぞれ、状態情報収集部11、分析モデル取得部12、異常判定部13、履歴情報生成部14、クラスタリング部15、クラスタ階層構造化部16、因果関係取得部17、および、出力部18のいずれかとして機能してもよい。

[0113] さらに、本実施形態におけるプログラムは、表示装置100を実現するコンピュータの記憶装置に格納され、コンピュータのCPUに読み出されて実行される。この場合、プログラムは、コンピュータ読み取り可能な記録媒体として提供されてもよいし、ネットワークを介して提供されてもよい。

[0114] <実施形態2>

次に、第2の実施形態に係る表示装置、表示方法、および、プログラムについて、図10および図11を参照して説明する。

[0115] [構成]

まず、図10を参照して第2の実施形態における表示装置の構成について説明する。図10は、本実施形態における表示装置300の具体的構成を例示するブロック図である。

[0116] 図10に示すように、本実施形態における表示装置300は、図2および図3に示した第1の実施形態における表示装置100とは相違し、異常検知部19を備えている。これ以外の点については、表示装置300は、表示装置100と同様の構成を有する。以下、本実施形態と第1の実施形態との差

異点を中心に説明する。

- [0117] 異常検知部 19 は、状態情報収集部 11 によって収集された状態情報に基づいて、分析対象システム 200、被分析装置 20、または、センサ 21 の異常を検知する。具体的には、異常検知部 19 は、状態情報に含まれるセンサ値を所定の異常検出条件に照合し、センサ値が異常検出条件を満たす場合、異常を検知する。
- [0118] また、本実施形態において、異常検出条件は、特定のセンサ 21 のセンサ値、センサ値の増減幅などを用いて、さらには、これらを組み合わせることによって設定される。また、異常検出条件は、分析モデルに設定されている異常検知条件であってもよい。
- [0119] 本実施形態では、履歴情報生成部 14 は、異常検知部 19 によって異常が検知された時点に基づいて、履歴情報を生成する。例えば、履歴情報の生成の対象期間は、異常が検知された時点を基準とした過去の所定期間としてもよい。所定期間の長さはユーザによって任意に指定されていてもよい。また、所定期間の始点は、分析モデルを用いて分析された、異常が発生した期間における最も古い時刻であってもよいし、直前のクラスタリングが実行された時点であってもよい。また、所定期間の終点は、異常が検知された時点を所定の期間だけ短縮した時点や所定の期間だけ延長した時点など、所定の調整によって前後させた時点としてもよい。
- [0120] 因果関係取得部 17 は、状態情報収集部 11 が取得した状態情報の時系列から因果関係情報を推定してもよいし、状態情報の時系列に依存しない外部情報から因果関係情報を取得してもよい。
- [0121] 前者の場合、因果関係取得部 17 は、状態情報収集部 11 が取得した状態情報の時系列からセンサ 21 間の因果関係を推定するために、例えば一般的なデータ分析技術を用いてもよい。この方法として、2つの時系列データの時間差を変化させながら、相互相関関数を算出して推定する方法や、移動エントロピー (Transfer Entropy) を用いる方法や、2つのセンサ 21 間の関係性を回帰式で推定し、その回帰式の係数の時間遅れから推定する方法や、C

ross Mappingを用いる方法などがある。因果関係を推定に用いる状態情報の時系列は、例えば、クラスタリングを実行する際にユーザが指定してもよいし、予め設定しておいたルールに基づいて決定してもよい。予め設定しておいたルールに基づいて因果関係を推定に用いる状態情報の時系列を決定する場合、例えば、クラスタリングを実行する時点から、運用者が予め定めた期間遡った時点までとしてもよい。また、クラスタリングを実行する時点から、異常判定部13が所定数のセンサ21について異常と判断した時刻までとしてもよい。さらに、クラスタリングを実行する時点から、異常判定部13が所定数のセンサ21について異常と判断した時刻からさらに予め定めた期間だけ遡った時点までとしてもよい。また、異常検知部19が異常を検知した時刻を基準として、予め定めたルールに基づき設定される期間であってもよい。

[0122] 一方、後者の場合、因果関係取得部17は、例えば専門家が有する知識や、システム動作に関連する方程式からセンサ21間の因果関係を推定してもよい。

[0123] [動作]

次に、本実施形態における表示装置300の動作について、図11を参照説明する。図11は、本実施形態における表示装置300の動作を例示するフロー図である。以下の説明においては、図10を適宜参酌する。本実施形態では、表示装置300を動作させることによって、表示方法が実施される。したがって、本実施形態に係る表示方法は、以下の表示装置300の動作によって説明される。

[0124] ここでは、前提として、分析モデル取得部12は、分析モデルを予め取得しているものとする。

[0125] 図11に示すように、状態情報収集部11は、分析対象システム200から、所定期間における状態情報を収集する（ステップS11）。

[0126] 次に、異常検知部19は、ステップS11で収集された状態情報に基づいて、異常の検知を実行し、異常を検知できたかどうかを判定する（ステップ

S 1 2)。判定の結果、異常が検知されていない場合（ステップS 1 2のN o）、所定期間の経過後に、再度、ステップS 1 1が実行される。

[0127] 一方、判定の結果、異常が検知されている場合（ステップS 1 2のY e s）、異常判定部 1 3は、分析モデル取得部 1 2によって予め取得されている分析モデルに状態情報を適用し、センサ 2 1ごとに、各時刻における正常または異常を判定する（ステップS 1 3）。

[0128] 次に、履歴情報生成部 1 4は、ステップS 1 2によって異常が検知された時点を基準とした過去の所定期間について、異常判定部 1 3によるセンサ 2 1またはセンサ 2 1間の関係性の正常または異常の判定結果から、履歴情報を生成する（ステップS 1 4）。

[0129] 次に、クラスタリング部 1 5は、ステップS 1 4で生成された履歴情報に基づいて、分析モデルに含まれるセンサ 2 1を1以上のグループにクラスタリングする（ステップS 1 5）。

[0130] 次に、クラスタ階層構造化部 1 6は、因果関係取得部 1 7から取得したセンサ 2 1間の因果関係情報に基づいて、ステップS 1 5で生成されたグループを階層構造化する（ステップS 1 6）。

[0131] 次に、出力部 1 8は、ステップS 1 5によるクラスタリングで得られたセンサ 2 1のグループと、ステップS 1 6で得られたグループの階層構造をユーザ（例えば、運用者）、システム等に提示する（ステップS 1 7）。

[0132] 以上で、表示装置 3 0 0における処理は終了する。また、所定期間の経過後に、分析対象システム 2 0 0から状態情報が出力されると、表示装置 3 0 0は再度図 1 1のステップS 1 1～S 1 7を実行する。

[0133] [効果]

以上のように、本実施形態における表示装置 3 0 0によると、第 1 の実施形態の表示装置 1 0 0と同様の効果を得ることができる。さらに、本実施形態では、異常検知が行なわれるため、履歴情報が生成される期間が自動的に設定される。したがって、本実施形態によると、運用者によるシステム運用時の負荷を大幅に軽減することが可能となる。

[0134] <プログラム>

本実施形態におけるプログラムは、コンピュータに、図11に示すステップS11～S17を実行させる。このプログラムをコンピュータにインストールし、実行することによって、本実施形態における表示装置300と表示方法とを実現することができる。この場合、コンピュータのCPU (Central Processing Unit) は、状態情報収集部11、分析モデル取得部12、異常判定部13、履歴情報生成部14、クラスタリング部15、クラスタ階層構造化部16、因果関係取得部17、出力部18、および、異常検知部19として機能して処理を行なう。

[0135] また、本実施形態におけるプログラムは、複数のコンピュータによって構築されたコンピュータシステムによって実行されるようにしてもよい。この場合、例えば、各コンピュータが、それぞれ、状態情報収集部11、分析モデル取得部12、異常判定部13、履歴情報生成部14、クラスタリング部15、クラスタ階層構造化部16、因果関係取得部17、出力部18、および、異常検知部19のいずれかとして機能してもよい。

[0136] さらに、本実施形態におけるプログラムは、表示装置300を実現するコンピュータの記憶装置に格納され、コンピュータのCPUに読み出されて実行されるようにしてもよい。この場合、プログラムは、コンピュータ読み取り可能な記録媒体として提供されてもよいし、ネットワークを介して提供されてもよい。

[0137] ところで、上述した第1および第2の実施形態は、分析対象システム200が発電プラントシステムである場合について説明したが、本発明では、分析対象システム200はこれに限定されない。分析対象システム200としては、IT (Information Technology) システム、プラントシステム、構造物、輸送機器等も挙げられる。これらの場合でも、表示装置100 (または300) は、分析対象システムの状態を示す情報に含まれるデータの種目をデータ項目として、データ項目をクラスタリングすることが可能である。

[0138] さらに、上述した第1および第2の実施形態では、表示装置100 (また

は300)の各機能ブロックが、記憶装置またはROM(Read Only Memory)に記憶されたコンピュータ・プログラムを実行するCPUによって実現される例を中心に説明した。ただし、本発明はこれに限定されない。本発明において、表示装置100(または300)は、各機能ブロックの全部が専用のハードウェアにより実現されてもよいし、機能ブロックの一部がハードウェアで実現され、残部がソフトウェアで実現されてもよい。

[0139] また、本発明では、上述した第1および第2の実施形態を適宜組合せて実施してもよい。さらに、本発明は上述した各実施形態に限定されず、様々な態様で実施することが可能である。

[0140] (物理構成)

ここで、第1および第2の実施形態におけるプログラムを実行することによって、表示装置を実現するコンピュータについて、図12を参照して説明する。図12は、第1および第2の実施形態における表示装置100、300を実現するコンピュータを一例として示すブロック図である。

[0141] 図12を参照すると、コンピュータ110は、CPU(Central Processing Unit)111、メインメモリ112、記憶装置113、入力インターフェイス114、表示コントローラ115、データリーダ/ライタ116、および、通信インターフェイス117を備えている。これらの各部は、バス121を介して互いにデータ通信可能に接続される。

[0142] CPU111は、記憶装置113に格納された、第1または第2の実施形態におけるプログラム(コード)をメインメモリ112に展開し、これらを所定の順序で実行して各種の演算を実施する。メインメモリ112は、典型的には、DRAM(Dynamic Random Access Memory)等の揮発性の記憶装置である。また、第1または第2の実施形態におけるプログラムは、コンピュータ読み取り可能な記録媒体120に格納された状態で提供される。なお、本実施形態におけるプログラムは、通信インターフェイス117を介して接続されたインターネット上で流通するものであってもよい。

[0143] また、記憶装置113の具体例としては、ハードディスクドライブ(HD

D : Hard Disk Drive) の他、フラッシュメモリ等の半導体記憶装置が挙げられる。入力インターフェイス 114 は、CPU 111 と、キーボードおよびマウスといった入力機器 118 との間のデータ伝送を仲介する。表示コントローラ 115 は、ディスプレイ装置 119 と接続され、ディスプレイ装置 119 での表示を制御する。

[0144] データリーダ/ライタ 116 は、CPU 111 と記録媒体 120 との間のデータ伝送を仲介し、記録媒体 120 からのプログラムの読み出し、およびコンピュータ 110 における処理結果の記録媒体 120 への書き込みを実行する。通信インターフェイス 117 は、CPU 111 と、他のコンピュータとの間のデータ伝送を仲介する。

[0145] また、記録媒体 120 の具体例としては、CF (Compact Flash (登録商標)) および SD (Secure Digital) 等の汎用的な半導体記憶デバイス、フレキシブルディスク (Flexible Disk) 等の磁気記憶媒体、または、CD-ROM (Compact Disk Read Only Memory) などの光学記憶媒体が挙げられる。

[0146] 以上のように、上記実施形態によれば、分析対象となるシステムにおいて、複数種類の異常が発生した場合に、種類に応じて異常を分離して、種類ごとの情報の出力を可能にすることができる。本発明は、一例として、システムの異常診断の用途に好適に適用することができる。

[0147] なお、本発明において、下記の形態が可能である。

[形態 1]

上記第 1 の態様に係る表示方法のとおりである。

[形態 2]

前記複数のグループ間の階層は、前記複数のグループに属する異常センサの間の因果関係に基づいて決定される、

形態 1 に記載の表示方法。

[形態 3]

前記複数のグループ間の因果関係は、前記複数のグループに属する異常センサの間の因果関係に基づいて決定される、

形態 2 に記載の表示方法。

[形態 4]

前記シンボルは、該シンボルに対応する異常センサが属するグループで推定される異常開始時刻の先後を識別可能である、

形態 1 ないし 3 のいずれかーに記載の表示方法。

[形態 5]

前記ユーザに提示するステップにおいて、各グループで推定される異常時刻の範囲を示す情報をさらにユーザに提示する、

形態 1 ないし 4 のいずれかーに記載の表示方法。

[形態 6]

前記ユーザに提示するステップにおいて、前記対象を示す図に重畳して前記シンボルをユーザに提示する、

形態 1 ないし 5 のいずれかーに記載の表示方法。

[形態 7]

前記複数のグループの階層関係を示す情報と、各グループに属する異常センサ間の因果関係を示す情報の少なくともいずれか一方を表示するステップを含む、

形態 1 ないし 6 のいずれかーに記載の表示方法。

[形態 8]

前記対象の異常度の時系列データを、各グループが異常を示す時間帯に各グループを示す情報を付与して表示するステップを含む、

形態 1 ないし 7 のいずれかーに記載の表示方法。

[形態 9]

上記第 2 の態様に係る表示装置のとおりである。

[形態 10]

上記第 3 の態様に係るプログラムのとおりである。

[0148] なお、上記特許文献の全開示内容は、本書に引用をもって繰り込み記載されているものとする。本発明の全開示（請求の範囲を含む）の枠内において

、さらにその基本的技術思想に基づいて、実施形態の変更・調整が可能である。また、本発明の全開示の枠内において種々の開示要素（各請求項の各要素、各実施形態の各要素、各図面の各要素等を含む）の多様な組み合わせ、ないし、選択が可能である。すなわち、本発明は、請求の範囲を含む全開示、技術的思想にしたがって当業者であればなし得るであろう各種変形、修正を含むことは勿論である。特に、本書に記載した数値範囲については、当該範囲内に含まれる任意の数値ないし小範囲が、別段の記載のない場合でも具体的に記載されているものと解釈されるべきである。

符号の説明

- [0149] 10、100、300 表示装置
- 11 状態情報収集部
 - 12 分析モデル取得部
 - 13 異常判定部
 - 14 履歴情報生成部
 - 15 クラスタリング部
 - 16 クラスタ階層構造化部
 - 17 因果関係取得部
 - 18 出力部
 - 19 異常検知部
 - 20 被分析装置
 - 21 センサ
 - 110 コンピュータ
 - 111 CPU (Central Processing Unit)
 - 112 メインメモリ
 - 113 記憶装置
 - 114 入力インターフェイス
 - 115 表示コントローラ
 - 116 データリーダ／ライター

- 1 1 7 通信インターフェイス
- 1 1 8 入力機器
- 1 1 9 ディスプレイ装置
- 1 2 0 記録媒体
- 1 2 1 バス
- 2 0 0 分析対象システム

請求の範囲

- [請求項1] 対象に備えられた複数のセンサの各々に対し値が異常であるセンサを異常センサと決定するステップと、
前記決定された異常センサを複数のグループのいずれかに属するようにクラスタリングするステップと、
前記複数のグループ間の階層を決定するステップと、
前記異常センサに該異常センサが属するグループを区別可能なシンボルを対応付け、該シンボルを用いて前記異常センサをグループ同士の階層関係を示す情報と共に、ユーザに提示するステップと、を含む、
ことを特徴とする表示方法。
- [請求項2] 前記複数のグループ間の階層は、前記複数のグループ間の因果関係に基づいて決定される階層である、
請求項1に記載の表示方法。
- [請求項3] 前記複数のグループ間の因果関係は、前記複数のグループに属する異常センサの間の因果関係に基づいて決定される、
請求項2に記載の表示方法。
- [請求項4] 前記シンボルは、該シンボルに対応する異常センサが属するグループで推定される異常開始時刻の先後を識別可能である、
請求項1ないし3のいずれか1項に記載の表示方法。
- [請求項5] 前記ユーザに提示するステップにおいて、各グループで推定される異常時刻の範囲を示す情報をさらにユーザに提示する、
請求項1ないし4のいずれか1項に記載の表示方法。
- [請求項6] 前記ユーザに提示するステップにおいて、前記対象を示す図に重畳して前記シンボルをユーザに提示する、
請求項1ないし5のいずれか1項に記載の表示方法。
- [請求項7] 前記複数のグループの階層関係を示す情報と、各グループに属する異常センサ間の因果関係を示す情報の少なくともいずれか一方を表示

するステップを含む、

請求項 1 ないし 6 のいずれか 1 項に記載の表示方法。

[請求項8] 前記対象の異常度の時系列データを、各グループが異常を示す時間帯に各グループを示す情報を付与して表示するステップを含む、

請求項 1 ないし 7 のいずれか 1 項に記載の表示方法。

[請求項9] 対象に備えられた複数のセンサの各々に対し値が異常であるセンサを異常センサと決定する履歴情報生成部と、

前記決定された異常センサを複数のグループのいずれかに属するようにクラスタリングするクラスタリング部と、

前記複数のグループ間の階層を決定するクラスタ階層構造化部と、

前記異常センサに該異常センサが属するグループを区別可能なシンボルを対応付け、該シンボルを用いて前記異常センサをグループ同士の階層関係を示す情報と共に、ユーザに提示する出力部と、を備える、

ことを特徴とする表示装置。

[請求項10] 対象に備えられた複数のセンサの各々に対し値が異常であるセンサを異常センサと決定する処理と、

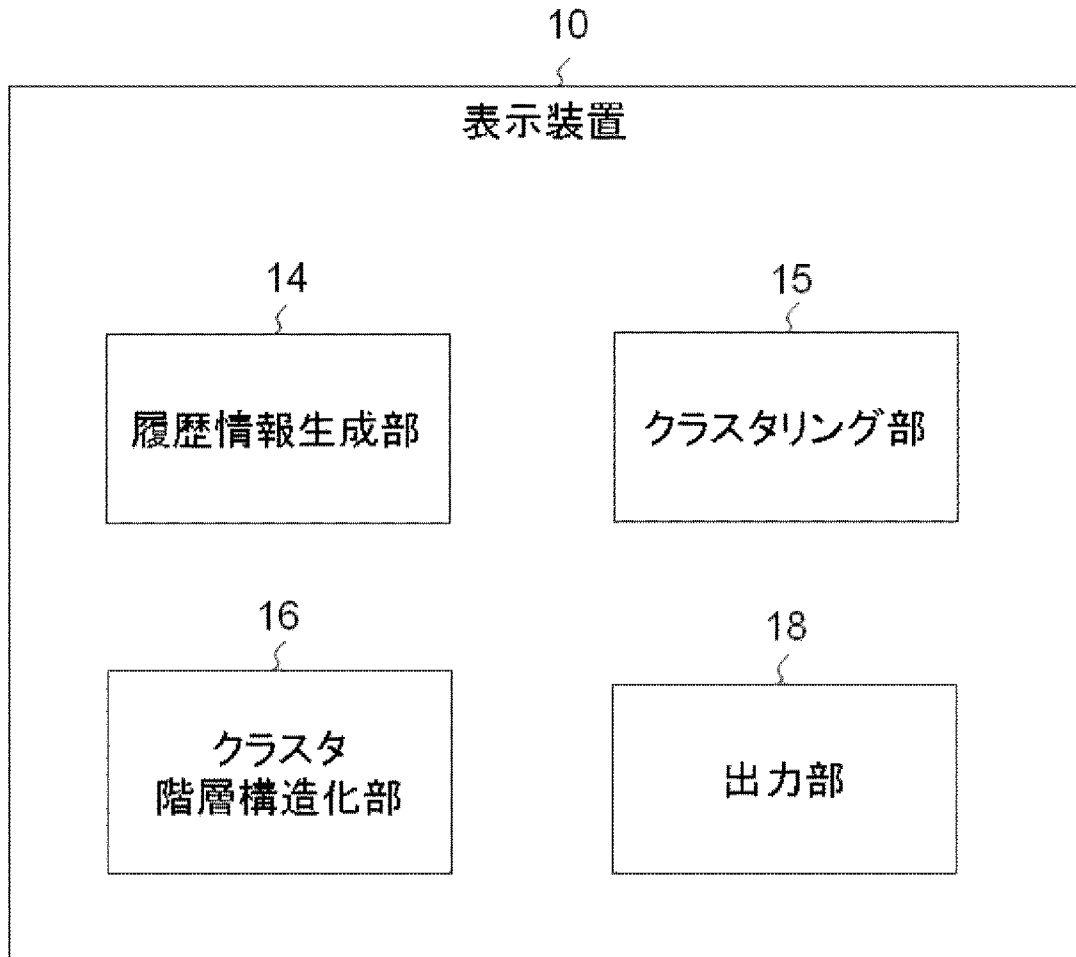
前記決定された異常センサを複数のグループのいずれかに属するようにクラスタリングする処理と、

前記複数のグループ間の階層を決定する処理と、

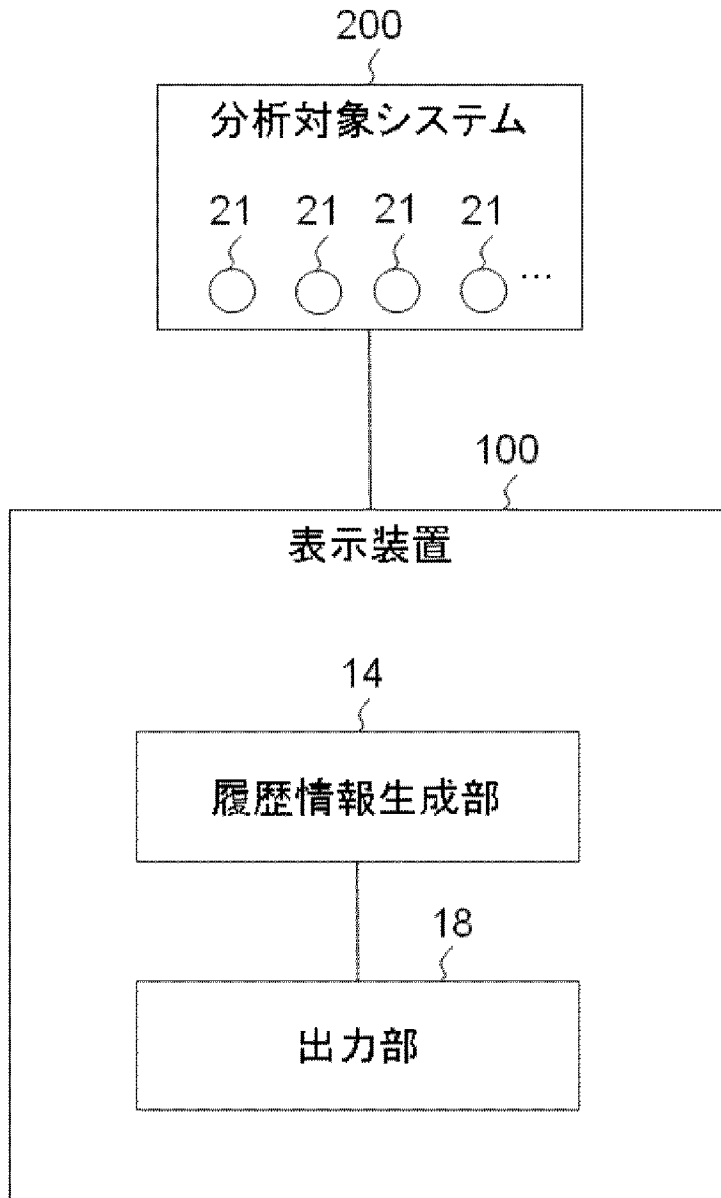
前記異常センサに該異常センサが属するグループを区別可能なシンボルを対応付け、該シンボルを用いて前記異常センサをグループ同士の階層関係を示す情報と共に、ユーザに提示する処理と、をコンピュータに実行させる、

ことを特徴とするプログラム。

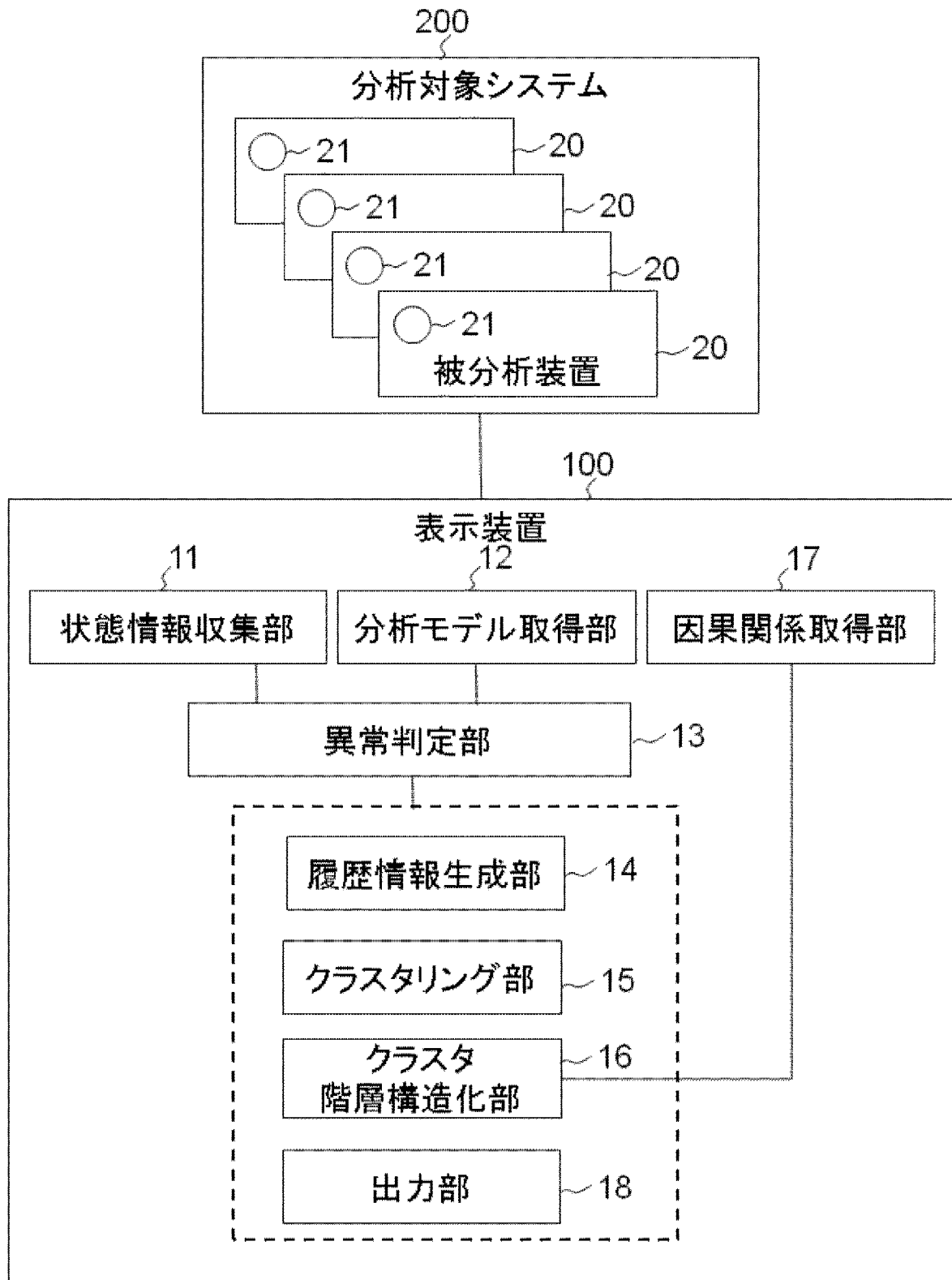
[図1]



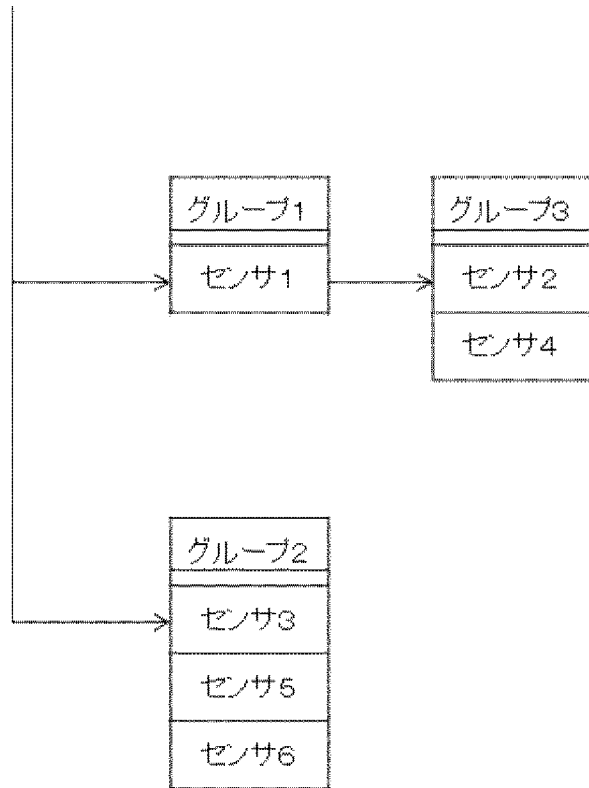
[図2]



[図3]



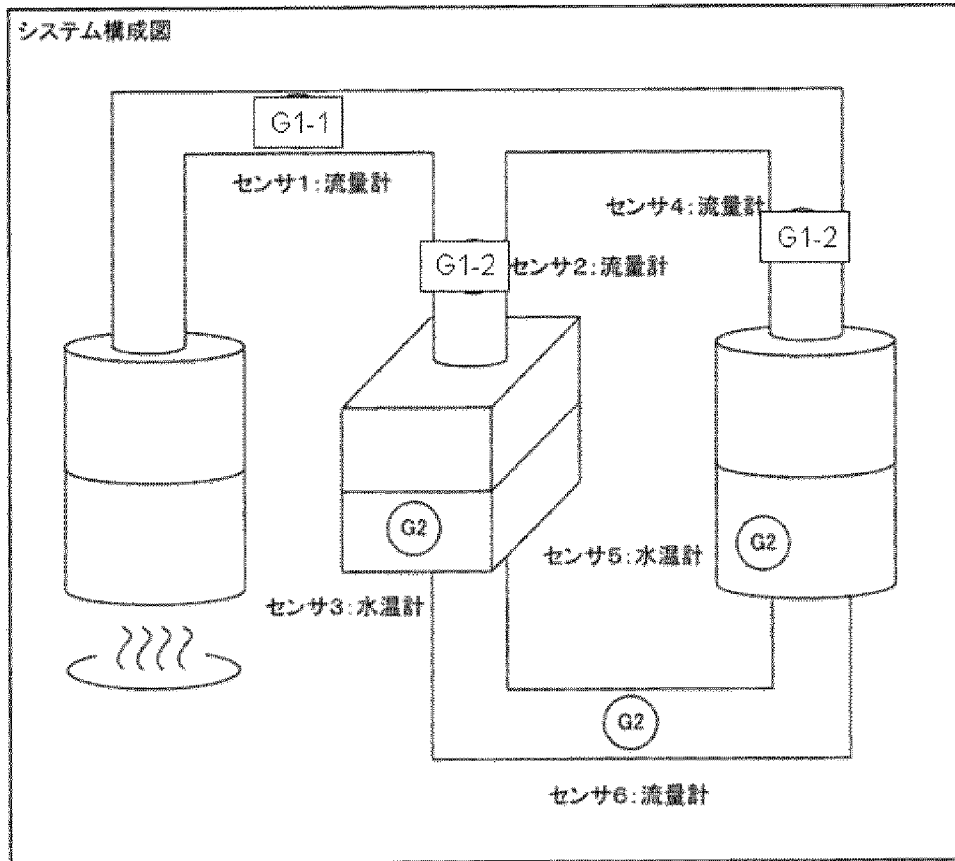
[図4]



[図5]

階層	グループ名	時間
1	グループ1	2016/9/20 13:00-14:00
2	グループ3	2016/9/20 14:00-15:00
1	グループ2	2016/9/20 15:00-16:00
.....

[図6]



発生時刻
2016/9/20 13:00

グループ1:G1-1
センサ1

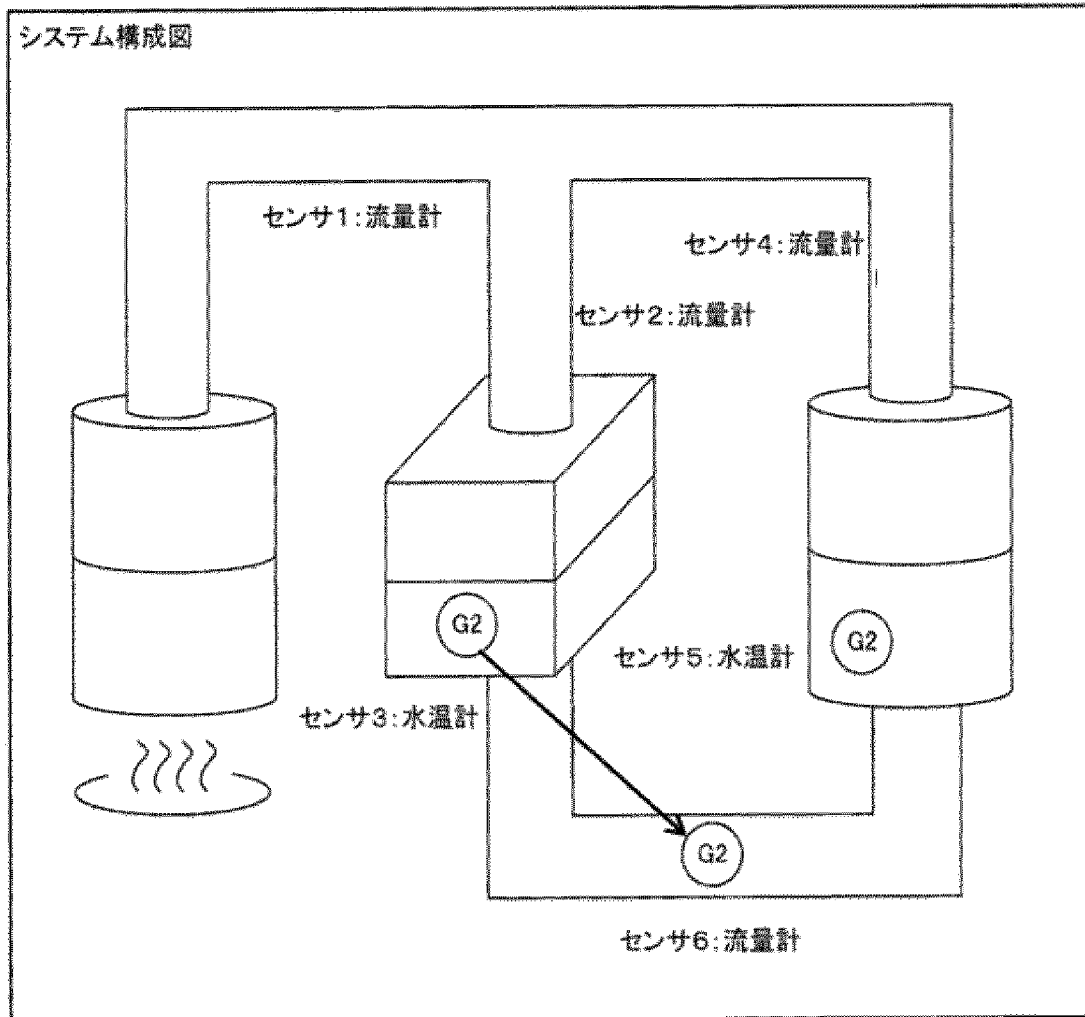
発生時刻
2016/9/20 14:00

グループ3:G1-2
センサ2
センサ4

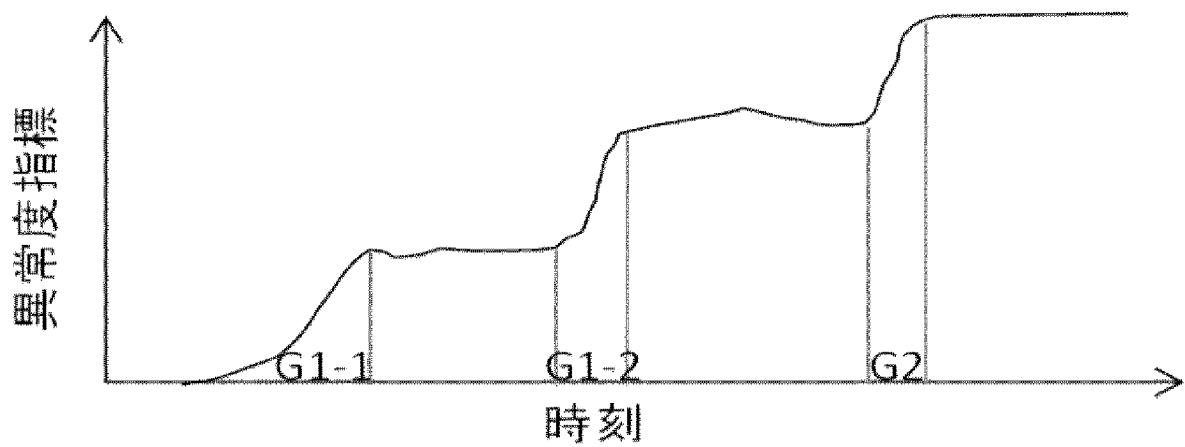
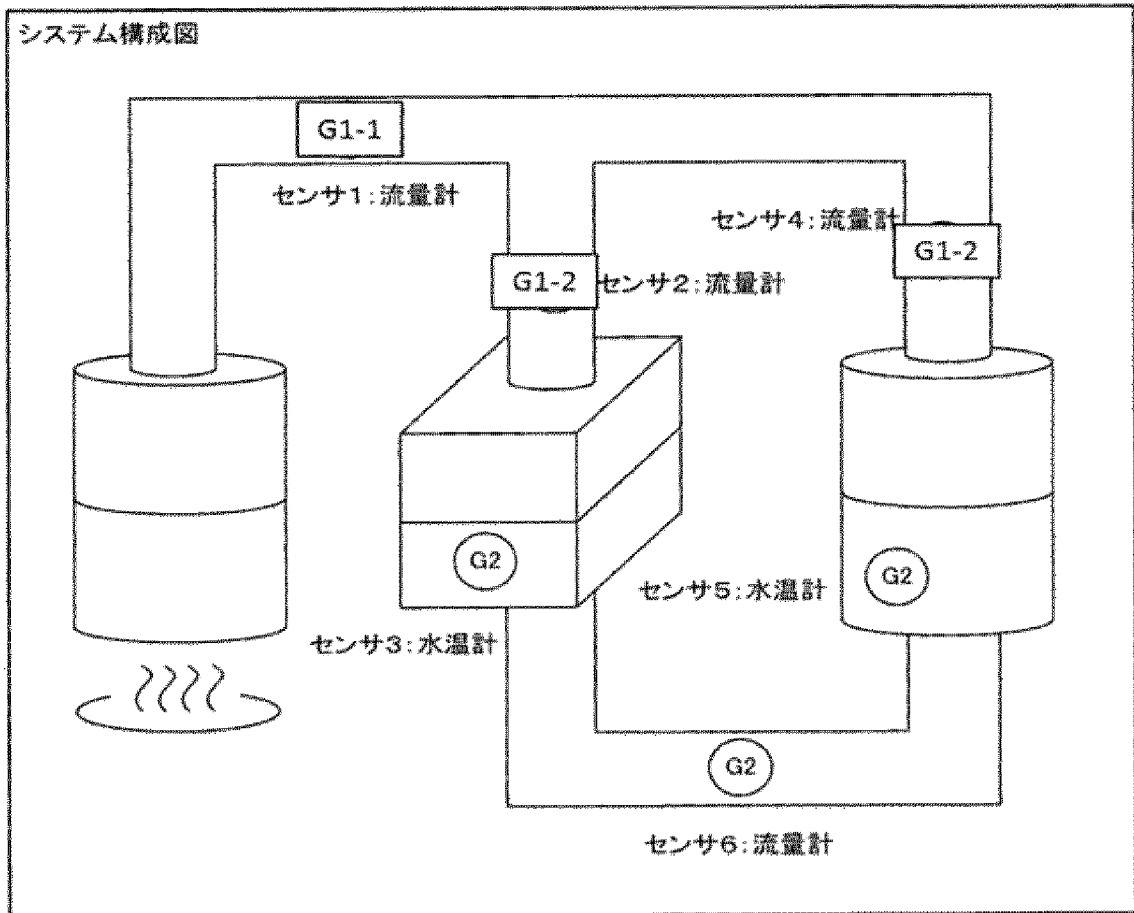
発生時刻
2016/9/20 15:00

グループ2:G2
センサ3
センサ5
センサ6

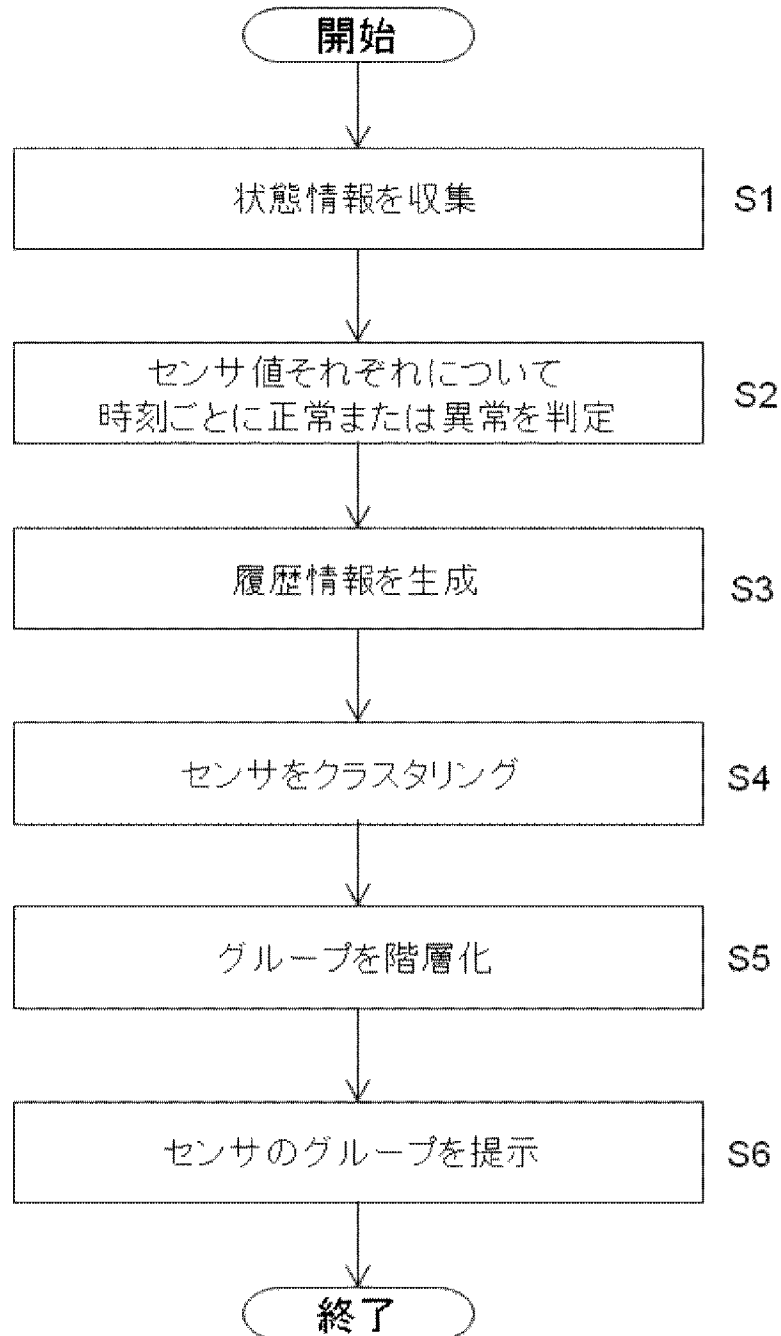
[図7]



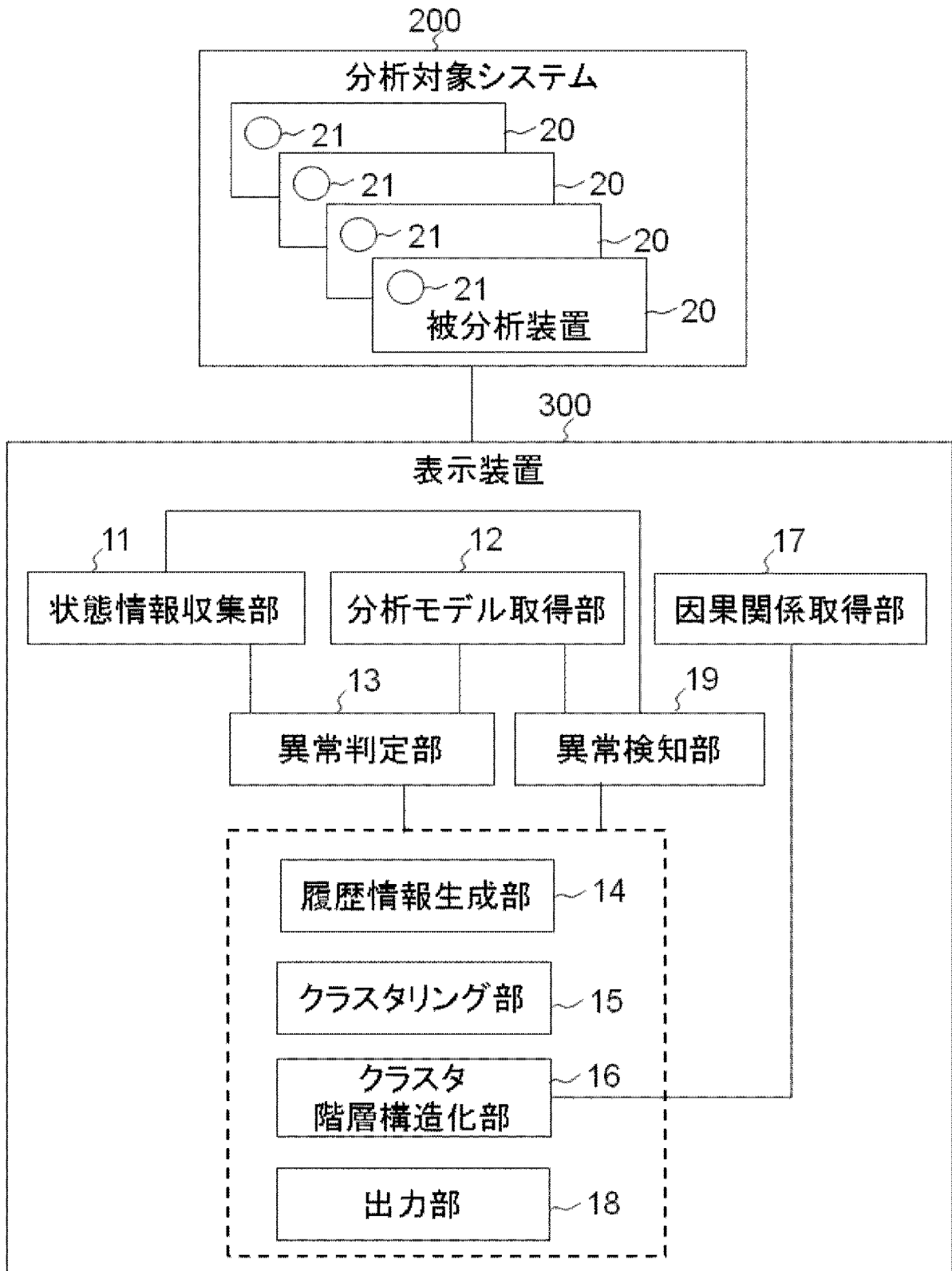
[図8]



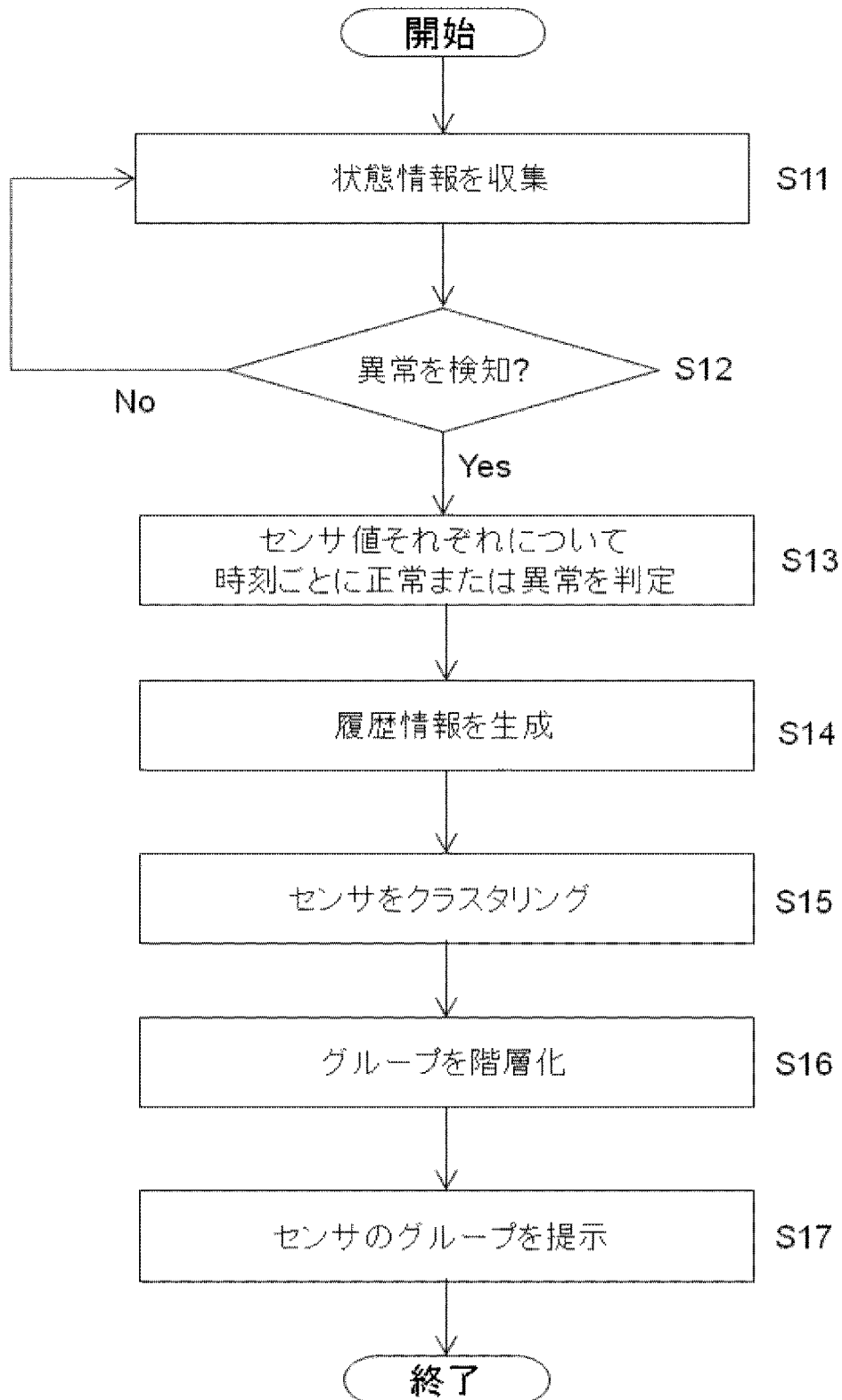
[図9]



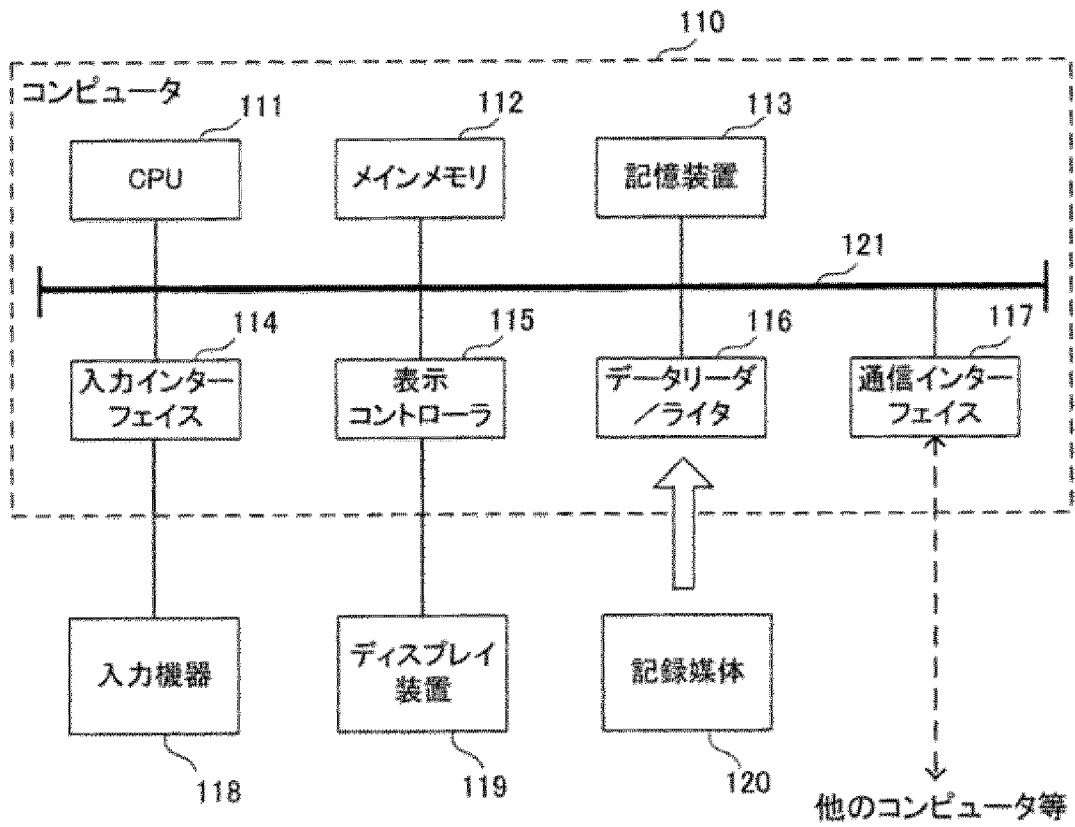
[図10]



[図11]



[図12]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP2016/081293

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER
G05B23/02(2006.01) i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)
G05B23/02

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2016
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2016	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2016

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X Y	JP 2011-243118 A (Hitachi, Ltd.), 01 December 2011 (01.12.2011), paragraphs [0018] to [0099]; fig. 1 to 13 & US 2013/0132000 A1 paragraphs [0020] to [0121]; fig. 1 to 13 & WO 2011/145496 A1	1-3, 7, 9-10 4-6, 8
Y	JP 2015-203936 A (Hitachi, Ltd.), 16 November 2015 (16.11.2015), paragraphs [0029] to [0030]; fig. 6 & WO 2015/159577 A1	4-6, 8
Y	JP 2009-86983 A (Hitachi High-Tech Control Systems Corp.), 23 April 2009 (23.04.2009), paragraphs [0029] to [0032]; fig. 5 (Family: none)	6

Further documents are listed in the continuation of Box C. See patent family annex.

* Special categories of cited documents:	"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance	"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date	"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)	"&" document member of the same patent family
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means	
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed	

Date of the actual completion of the international search 24 November 2016 (24.11.16)	Date of mailing of the international search report 06 December 2016 (06.12.16)
--	---

Name and mailing address of the ISA/ Japan Patent Office 3-4-3, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8915, Japan	Authorized officer Telephone No.
--	---

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int.Cl. G05B23/02(2006.01)i

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int.Cl. G05B23/02

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2016年
日本国実用新案登録公報	1996-2016年
日本国登録実用新案公報	1994-2016年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
X Y	JP 2011-243118 A (株式会社日立製作所) 2011.12.01, 段落[0018]-[0099], 図 1-13 & US 2013/0132000 A1, 段落[0020]-[0121], 図 1-13 & WO 2011/145496 A1	1-3, 7, 9-10 4-6, 8
Y	JP 2015-203936 A (株式会社日立製作所) 2015.11.16, 段落[0029]-[0030], 図 6 & WO 2015/159577 A1	4-6, 8

C欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー	の日の後に公表された文献
「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの	「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの	「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)	「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献	「&」同一パテントファミリー文献
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願	

国際調査を完了した日 24.11.2016	国際調査報告の発送日 06.12.2016
--------------------------	--------------------------

国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/J P) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 影山 直洋	3U	5785
	電話番号 03-3581-1101 内線 3364		

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
Y	JP 2009-86983 A (株式会社日立ハイテクコントロールシステムズ) 2009.04.23, 段落[0029]-[0032], 図5 (ファミリーなし)	6